

第2 結果の概要

1 農林業経営体

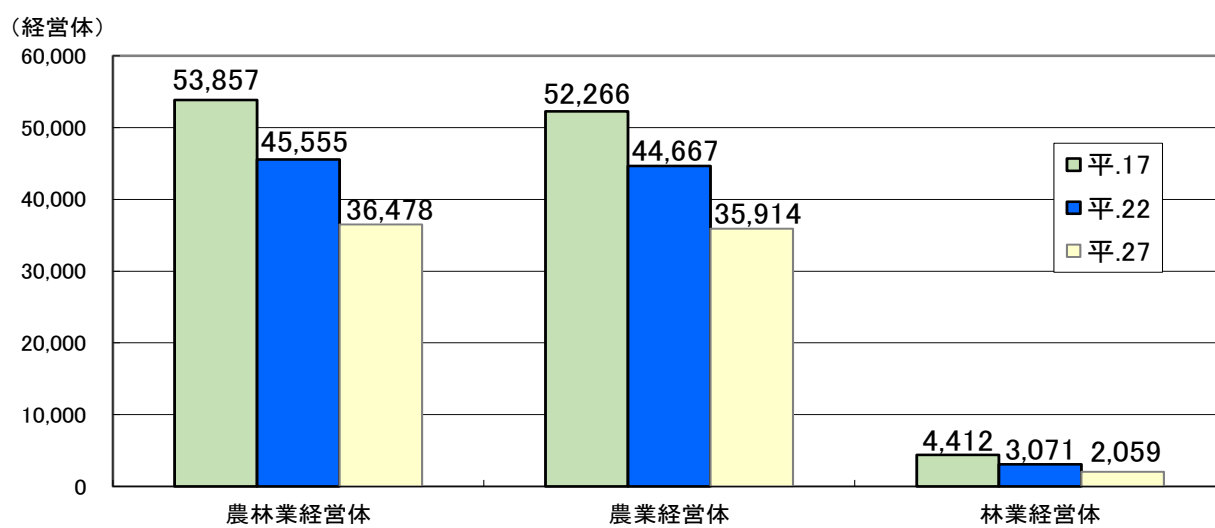
平成27年2月1日現在の本県の農林業経営体数は36,478経営体で、前回2010年世界農林業センサス（以下「前回」という。）に比べ19.9%減少した。

このうち、農業経営体数は35,914経営体で、前回に比べ19.6%、林業経営体数は2,059経営体で、前回に比べ33.0%、それぞれ減少した。

表1 農林業経営体数 単位：経営体

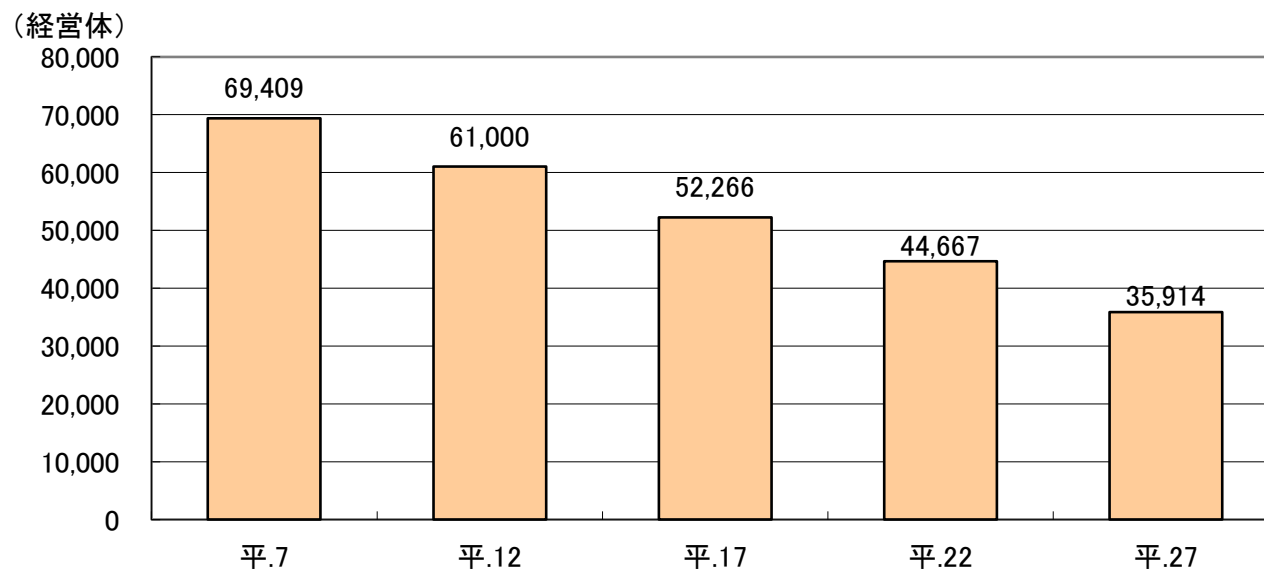
区分	農林業経営体	農業経営体		林業経営体	
		家族経営	家族経営	家族経営	家族経営
2015年(H.27)	36,478	35,914	35,093	2,059	1,823
2010年(H.22)	45,555	44,667	43,653	3,071	2,710
増減数 (H27-H22)	△9,077	△8,753	△8,560	△1,012	△887
増減率(%) (H27-H22)/H22	△19.9	△19.6	△19.6	△33.0	△32.7

図1 農林業経営体数の状況



注：農業経営体と林業経営体を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、これらの合計と農林業経営体数は一致しない。

図2 農業経営体の推移



注：平.12以前の農業経営体数は、「販売農家数」、「農家以外の農業事業体数」及び「農業サービス事業体数」の合計である。

※ 農林業経営体調査は、平.12までの農業3調査と林業3調査を統合して、平.17から開始したものであり、平.12までとは調査対象の基準が違うため、平.12以前と平.17以後の農業経営体数及び経営耕地面積等については、直接比較が出来ないため留意が必要。

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体数は524経営体で、前回に比べ24.2%増加した。また、法人化している経営体の農業経営体全体に占める割合は1.5%となり、前回(0.9%)よりも0.6ポイント上昇した。

このうち、会社が262経営体で、前回に比べ31.0%、農事組合法人が132経営体で、前回に比べ65.0%、それぞれ増加した。

表2 組織形態別経営体数

単位：経営体

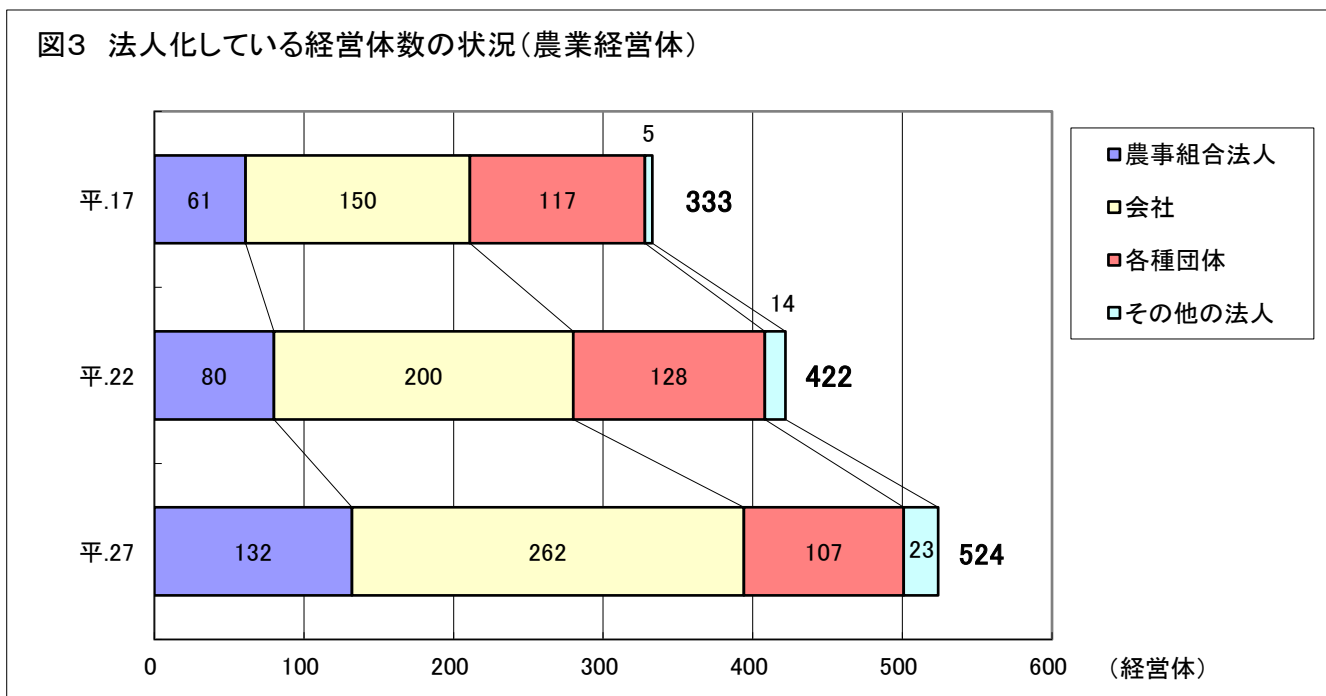
区分	合計	法人化している					
		計	農事組合法人	会社			
				小計	株式会社	合名・合資会社	合同会社
2015年(H.27)	35 914	524	132	262	252	1	9
2010年(H.22)	44 667	422	80	200	194	2	4
増減数(H27-H22)	△ 8 753	102	52	62	58	△ 1	5
増減率(H27-H22)/H22 (%)	△ 19.6	24.2	65.0	31.0	29.9	△ 50.0	125.0

(つづき)

単位：経営体

区分	法人化している(つづき)					地方公共団体・財産区	法人化していない	家族経営体
	各種団体				その他の法人			
	小計	農協	森林組合	その他の各種団体				
2015年(H.27)	107	52	2	53	23	18	35 372	35 037
2010年(H.22)	128	94	2	32	14	26	44 219	43 580
増減数(H27-H22)	△ 21	△ 42	—	21	9	△ 8	△ 8 847	△ 8 543
増減率(H27-H22)/H22 (%)	△ 16.4	△ 44.7	0.0	65.6	64.3	△ 30.8	△ 20.0	△ 19.6

図3 法人化している経営体数の状況(農業経営体)



(2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、0.5～1.0ha層が7,449経営体（農業経営体全体に占める割合20.7%）と一番多く、次いで1.0～1.5ha層が5,600経営体（同15.6%）となっている。

なお、経営体数は前回に比べると、経営耕地なし層から5.0～10.0ha層までの各層はすべて減少し、10.0ha層以上の各層では100ha以上層を除いてすべて増加している。

表3 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体

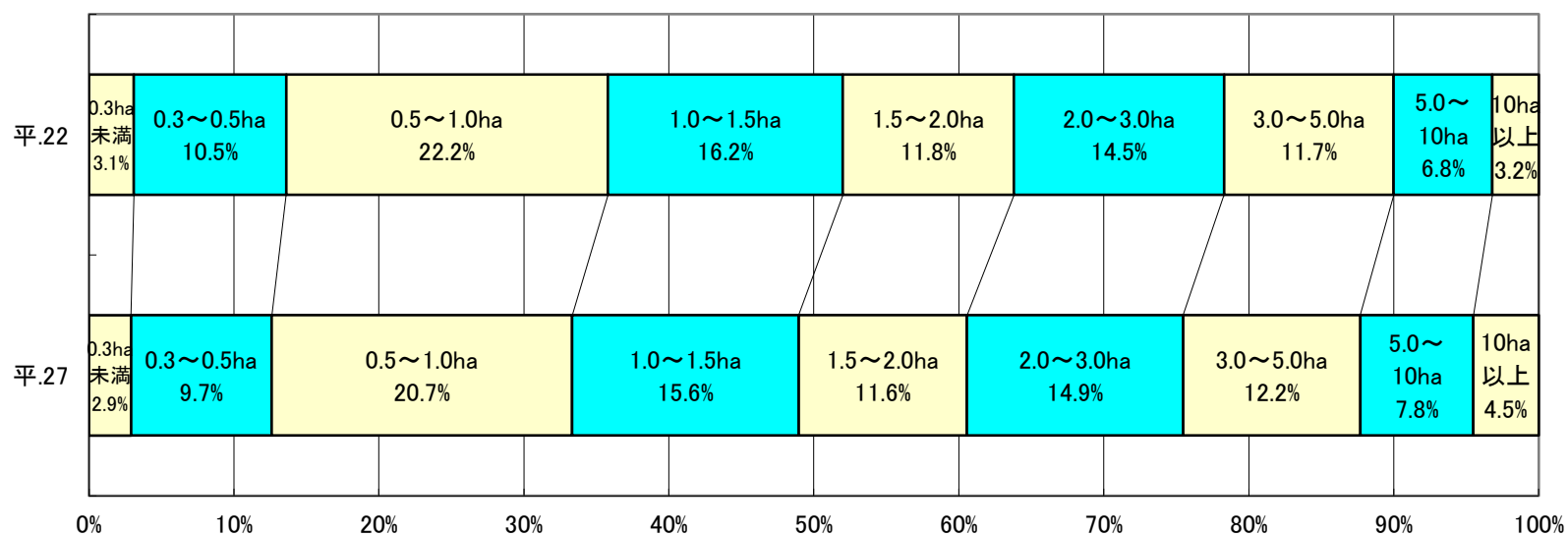
区分	計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0
2015年(H.27)	35,914	471	581	3,495	7,449	5,600	4,166	5,344
2010年(H.22)	44,667	794	604	4,709	9,922	7,224	5,267	6,475
増減数(H27-H22)	△8,753	△323	△23	△1,214	△2,473	△1,624	△1,101	△1,131
増減率(H27-H22)/H22	△19.6	△40.7	△3.8	△25.8	△24.9	△22.5	△20.9	△17.5
構成比(%)								
2015年(H.27)	100.0	1.3	1.6	9.7	20.7	15.6	11.6	14.9
2010年(H.22)	100.0	1.8	1.4	10.5	22.2	16.2	11.8	14.5

(つづき)

単位：経営体

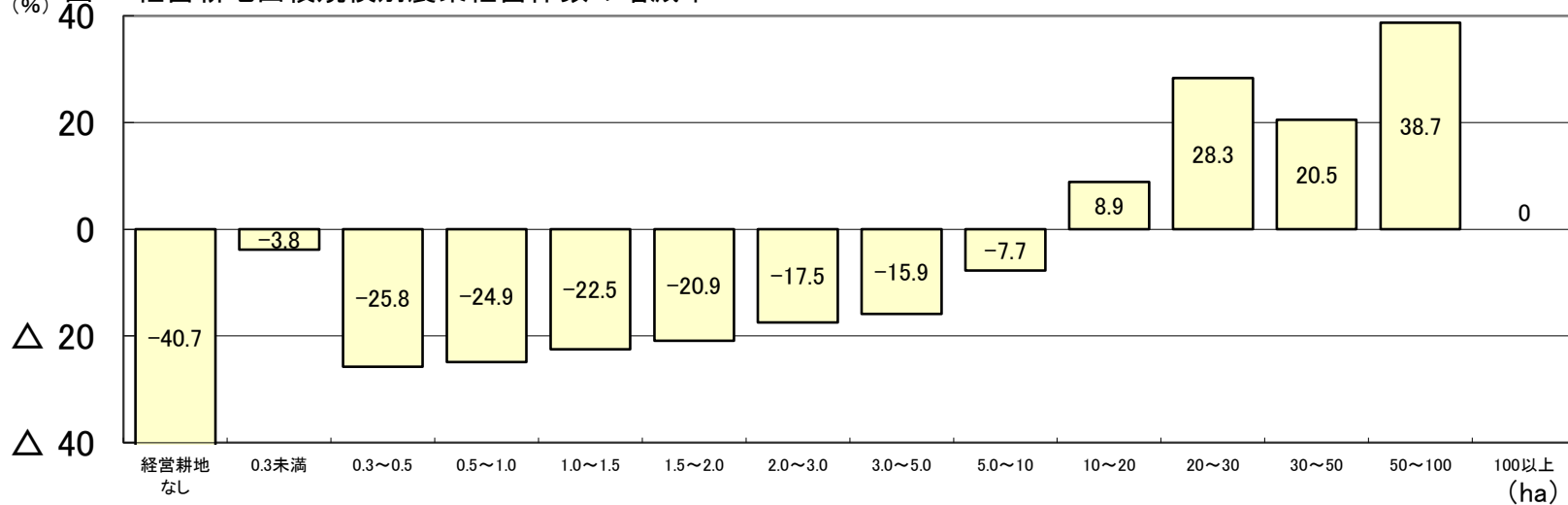
区分	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100ha以上
2015年(H.27)	4,387	2,793	1,065	295	153	86	29
2010年(H.22)	5,219	3,027	978	230	127	62	29
増減数(H27-H22)	△832	△234	87	65	26	24	—
増減率(H27-H22)/H22	△15.9	△7.7	8.9	28.3	20.5	38.7	0.0
構成比(%)							
2015年(H.27)	12.2	7.8	3.0	0.8	0.4	0.2	0.1
2010年(H.22)	11.7	6.8	2.2	0.5	0.3	0.1	0.1

図4 経営耕地規模別経営体数の構成割合



(注) 「0.3ha未満」には「経営耕地なし」層を含む。

図5 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



(3) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、50万円未満層が5,983経営体（全体に占める割合16.7%）と一番多く、次いで100～200万円層が5,453経営体（同15.2%）となっている。

なお、経営体数は前回に比べ、500～700万円層以下はすべての階層において減少した一方、700～1,000万円層以上は、すべての階層において増加している。

表4 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～200	200～300	300～500	500～700	700～1,000
2015年(H.27)	35,914	2,131	5,983	4,600	5,453	4,200	4,795	2,784	2,630
2010年(H.22)	44,667	4,088	7,096	6,468	7,393	5,302	5,744	3,066	2,560
増減数(H27-H22)	△8,753	△1,957	△1,113	△1,868	△1,940	△1,102	△949	△282	70
増減率(H27-H22)/H22	△19.6	△47.9	△15.7	△28.9	△26.2	△20.8	△16.5	△9.2	2.7
構成比(%)									
2015年(H.27)	100.0	5.9	16.7	12.8	15.2	11.7	13.4	7.8	7.3
2010年(H.22)	100.0	9.2	15.9	14.5	16.6	11.9	12.9	6.9	5.7

(つづき)

単位：経営体

区分	1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億円	1～3	3～5	5億円以上
2015年(H.27)	1,618	638	506	314	131	79	11	41
2010年(H.22)	1,486	527	451	276	107	57	9	37
増減数(H27-H22)	132	111	55	38	24	22	2	4
増減率(H27-H22)/H22	8.9	21.1	12.2	13.8	22.4	38.6	22.2	10.8
構成比(%)								
2015年(H.27)	4.5	1.8	1.4	0.9	0.4	0.2	0.0	0.1
2010年(H.22)	3.3	1.2	1.0	0.6	0.2	0.1	0.0	0.1

図6 農産物販売金額規模別経営体数の構成割合

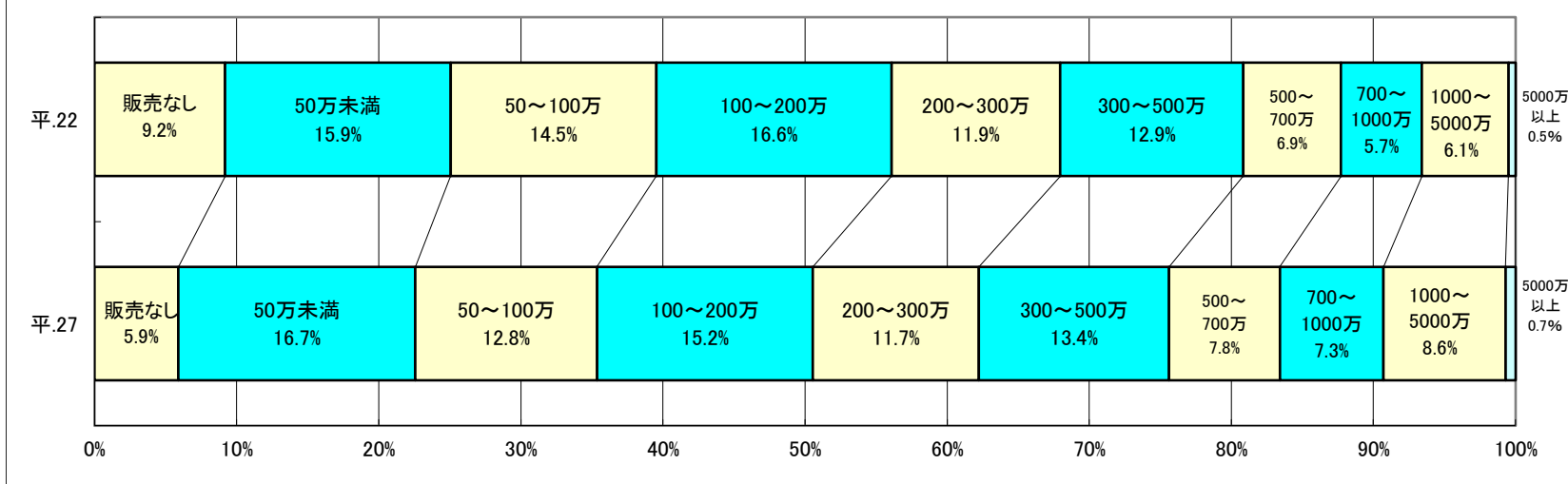
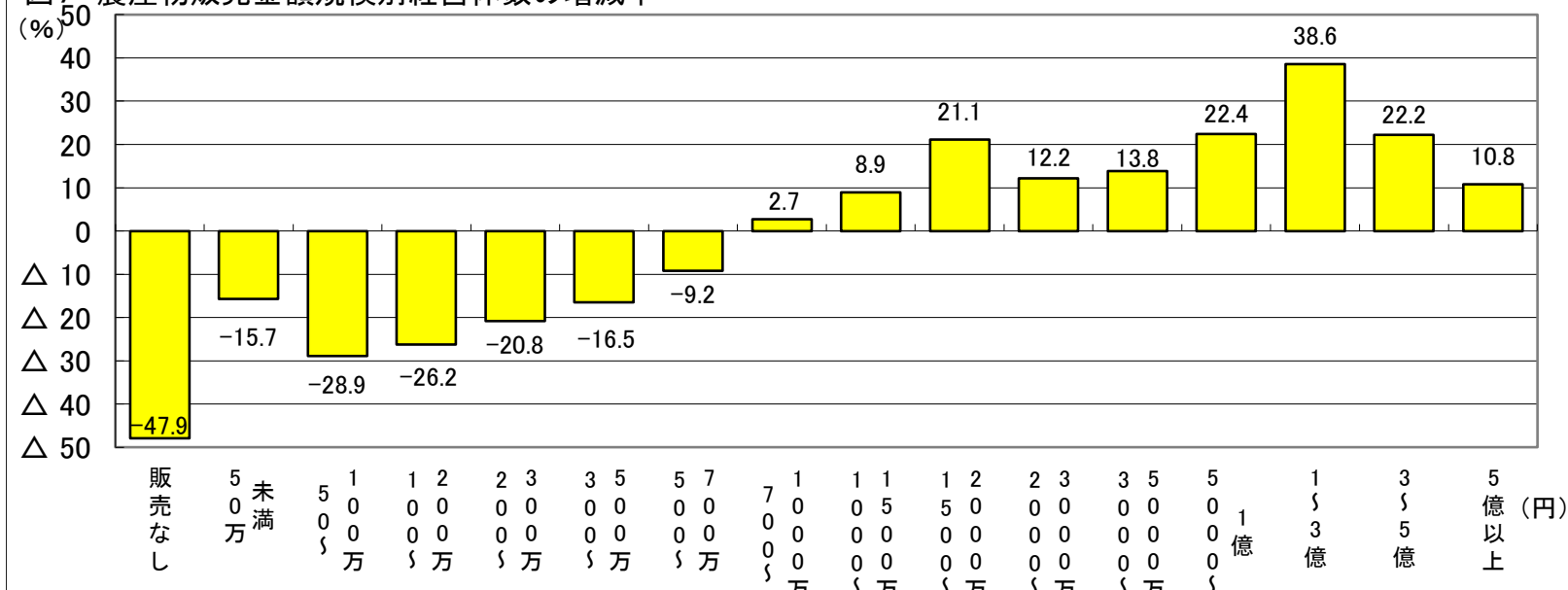


図7 農産物販売金額規模別経営体数の増減率



(4) 経営組織別経営体数

農業経営体のうち、農産物の販売のあった経営体数は33,783経営体で、前回に比べて16.7%減少した。

農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営が全体に占める割合は77.3%で、前回よりも4.0ポイント上昇し、準単一複合経営が全体に占める割合は18.7%で、前回よりも3.0ポイント下降し、複合経営が全体に占める割合は4.0%で、前回よりも1.1ポイント下降した。

表5 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

区分	販売のあった経営体数	単一経営経営体数							
		計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
2015年(H.27)	33,783	26,105	10,912	17	287	549	2,970	288	10,251
2010年(H.22)	40,579	29,726	14,138	59	391	749	2,995	316	10,069
増減数(H27-H22)	△6,796	△3,621	△3,226	△42	△104	△200	△25	△28	182
増減率(H27-H22)/H22	△16.7	△12.2	△22.8	△71.2	△26.6	△26.7	△0.8	△8.9	1.8
構成比(%)									
2015年(H.27)	100.0	77.3	32.3	0.1	0.8	1.6	8.8	0.9	30.3
2010年(H.22)	100.0	73.3	34.8	0.1	1.0	1.8	7.4	0.8	24.8

(つづき)

単位：経営体

区分	単一経営経営体数(つづき)							
	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産
2015年(H.27)	106	98	179	318	53	52	—	25
2010年(H.22)	127	87	231	405	77	50	—	32
増減数(H27-H22)	△21	11	△52	△87	△24	2	—	△7
増減率(H27-H22)/H22	△16.5	12.6	△22.5	△21.5	△31.2	4.0	…	△21.9
構成比(%)								
2015年(H.27)	0.3	0.3	0.5	0.9	0.2	0.2	0.0	0.1
2010年(H.22)	0.3	0.2	0.6	1.0	0.2	0.1	0.0	0.1

(つづき)

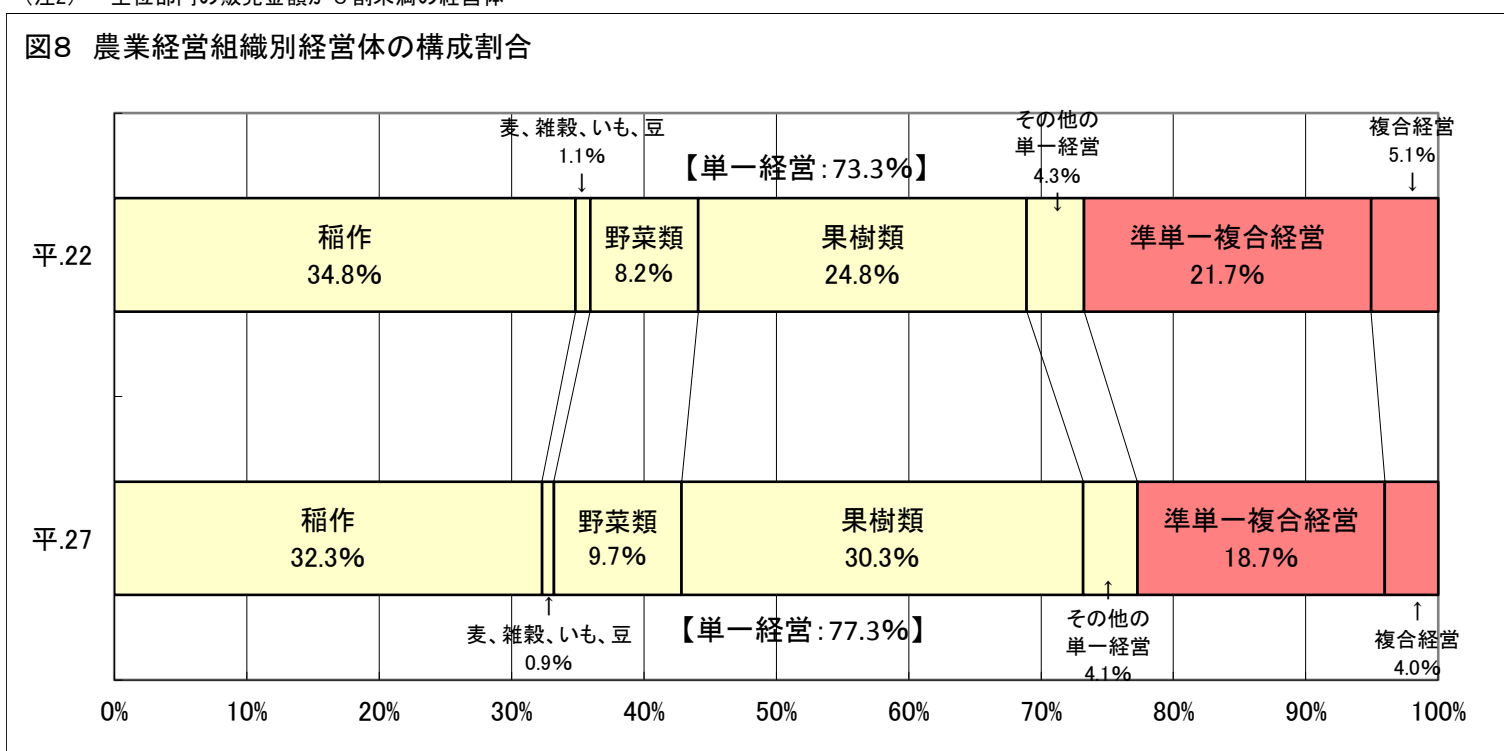
単位：経営体

区分	準単一経営及び複合経営経営体数		
	計	準単一複合経営(注1)	複合経営(注2)
2015年(H.27)	7,678	6,320	1,358
2010年(H.22)	10,853	8,794	2,059
増減数(H27-H22)	△3,175	△2,474	△701
増減率(H27-H22)/H22	△29.3	△28.1	△34.0
構成比(%)			
2015年(H.27)	22.7	18.7	4.0
2010年(H.22)	26.7	21.7	5.1

(注1) 主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体

(注2) 主位部門の販売金額が6割未満の経営体

図8 農業経営組織別経営体の構成割合



(5) 経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地総面積は108,289haで、前回に比べ6.4%減少した。

耕地種類別にみると、田が62,086ha（経営耕地面積全体に占める割合57.3%）で、前回に比べ6.6%、樹園地が16,600ha（同15.3%）で前回に比べ5.8%、畑が29,602ha（同27.3%）で、前回に比べ6.4%、それぞれ減少した。

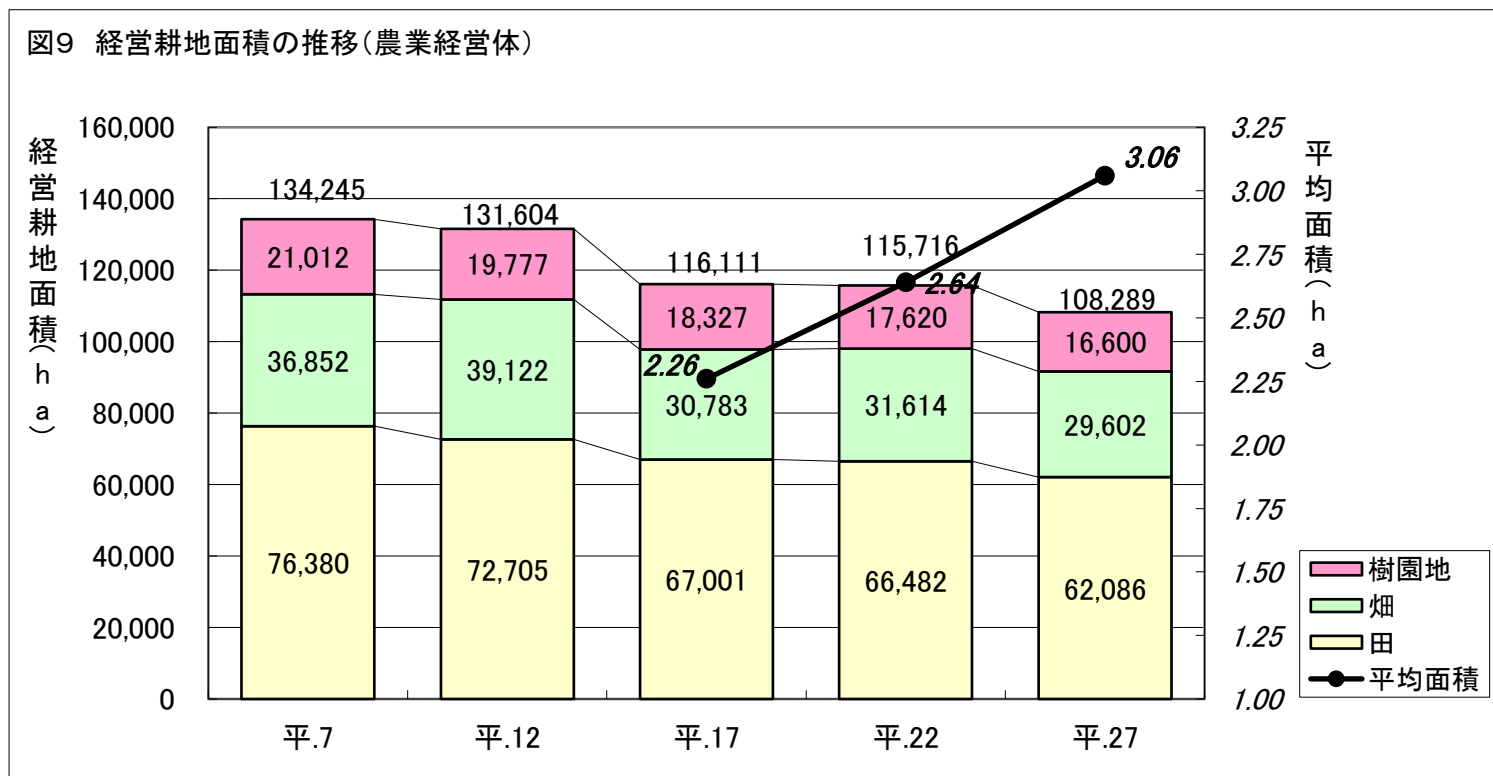
また、1経営体当たりの経営耕地面積は3.06haで、前回よりも0.42ha増加した。

表6 経営耕地面積（農業経営体）

単位：経営体、ha

区分	経営耕地のある経営体数	経営耕地総面積	田		畑（樹園地を除く）		樹園地		1経営体当たり経営耕地面積
			田のある経営体数	面積計	畑のある経営体数	面積計	樹園地のある経営体数	面積計	
2015年(H.27)	35,443	108,289	27,739	62,086	14,976	29,602	14,773	16,600	3.06
2010年(H.22)	43,873	115,716	36,741	66,482	20,520	31,614	16,755	17,620	2.64
増減数(H27-H22)	△8,430	△7,427	△9,002	△4,396	△5,544	△2,012	△1,982	△1,020	0.42
増減率(%) (H27-H22)/H22	△19.2	△6.4	△24.5	△6.6	△27.0	△6.4	△11.8	△5.8	15.9
構成比(%)									
2015年(H.27)	100.0	100.0	78.3	57.3	42.3	27.3	41.7	15.3	
2010年(H.22)	100.0	100.0	83.7	57.5	46.8	27.3	38.2	15.2	

図9 経営耕地面積の推移（農業経営体）



注：平.12以前の経営耕地面積は、「販売農家にかかる面積」と「農家以外の農業事業体にかかる面積」の合計であるため、平.12以前と平.17以後については直接比較ができない。

(6) 借入耕地

農業経営体の借入耕地総面積は32,329haで、前回に比べ15.0%増加した。これは経営耕地面積全体の29.9%を占め、前回（24.3%）を5.6ポイント上回った。

このうち、田の増加が最も大きく、借入耕地面積は20,400haで前回に比べ18.1%増加した。

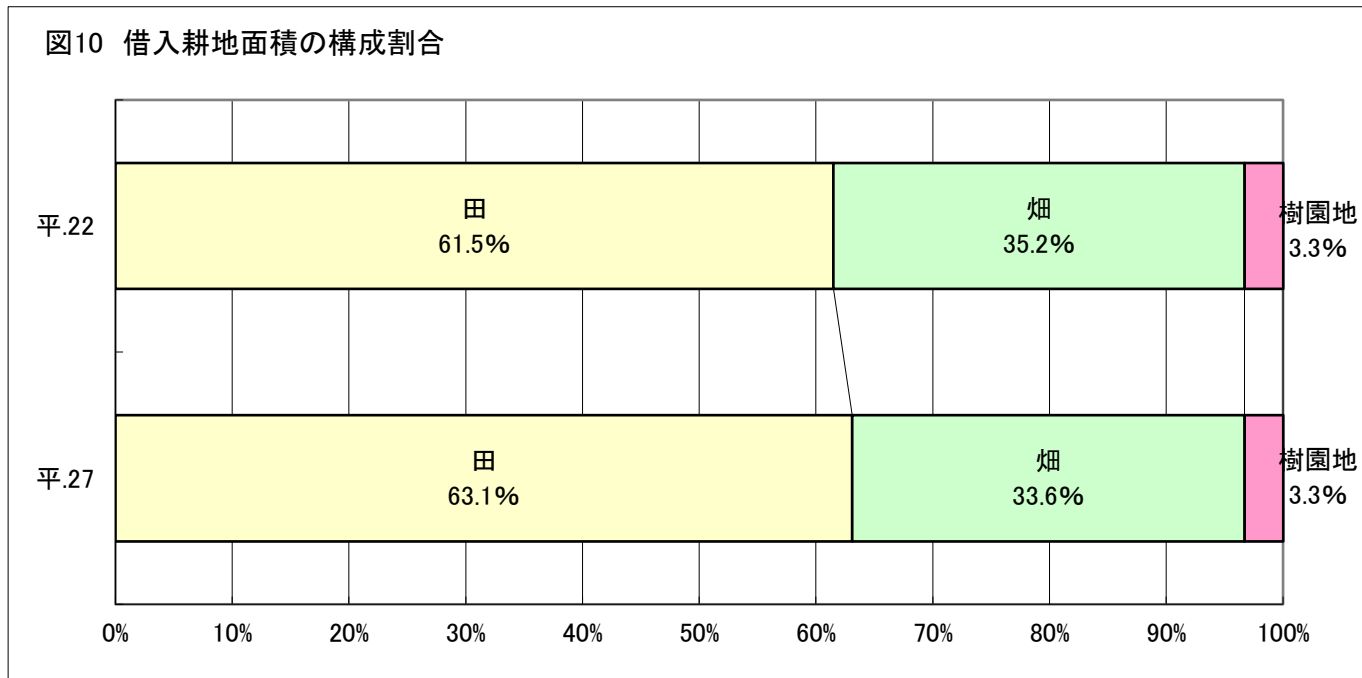
借入耕地のある農業経営体数は10,216経営体で、前回に比べ10.1%減少したが、農業経営体全体に占める割合は28.4%となり、前回（25.4%）を3.0ポイント上回った。

表7 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

単位：経営体、ha

区分	計		田		畑（樹園地を除く）		樹園地	
	実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2015年(H.27)	10,216	32,329	6,320	20,400	3,878	10,875	1,783	1,053
2010年(H.22)	11,363	28,101	7,032	17,278	4,232	9,892	1,814	931
増減数(H27-H22)	△1,147	4,228	△712	3,122	△354	983	△31	122
増減率(%) (H27-H22)/H22	△10.1	15.0	△10.1	18.1	△8.4	9.9	△1.7	13.1
構成比(%)								
2015年(H.27)	100.0	100.0	61.9	63.1	38.0	33.6	17.5	3.3
2010年(H.22)	100.0	100.0	61.9	61.5	37.2	35.2	16.0	3.3

図10 借入耕地面積の構成割合



(7) 貸付耕地

農業経営体の貸付耕地総面積は7,227haで、前回に比べ15.3%減少した。このうち、畑（樹園地を除く）の減少が最も大きく、貸付耕地面積は2,088haで前回に比べ30.8%減少した。

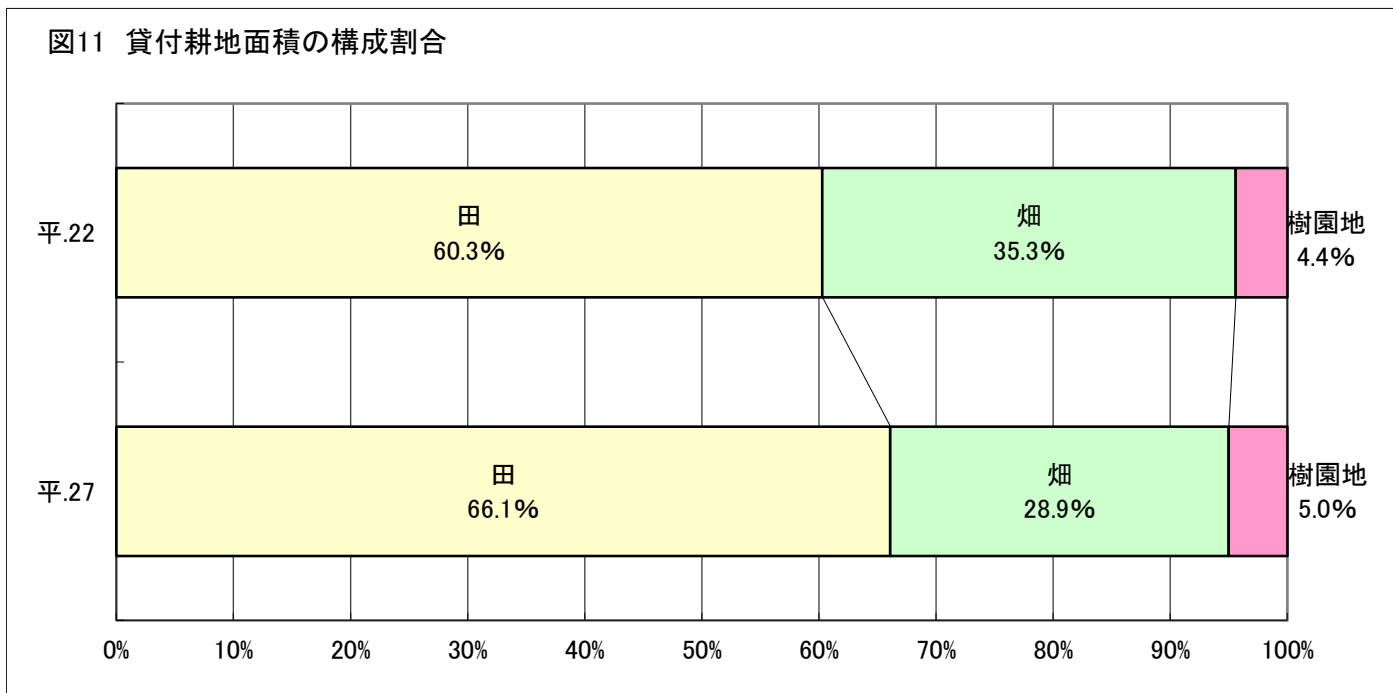
貸付耕地のある農業経営体数は7,529経営体で、前回に比べ10.2%減少し、農業経営体全体に占める割合も21.0%となり、前回（18.8%）を2.2ポイント上回った。

表8 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積

単位：経営体、ha

区分	計		田		畑（樹園地を除く）		樹園地	
	実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2015年(H. 27)	7 529	7 227	5 218	4 776	2 468	2 088	743	363
2010年(H. 22)	8 387	8 537	5 512	5 147	3 053	3 017	782	373
増減数 (H27-H22)	△ 858	△ 1 310	△ 294	△ 371	△ 585	△ 929	△ 39	△ 10
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 10.2	△ 15.3	△ 5.3	△ 7.2	△ 19.2	△ 30.8	△ 5.0	△ 2.7
構成比(%)								
2015年(H. 27)	100.0	100.0	69.3	66.1	32.8	28.9	9.9	5.0
2010年(H. 22)	100.0	100.0	65.7	60.3	36.4	35.3	9.3	4.4

図11 貸付耕地面積の構成割合



(8) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、経営耕地面積5ha以上の農業経営体に集積された経営耕地面積の総面積に占める割合は54.0%となり、前回（46.4%）よりも7.6ポイント上昇した。

表9 経営耕地面積規模別経営耕地面積

単位：ha

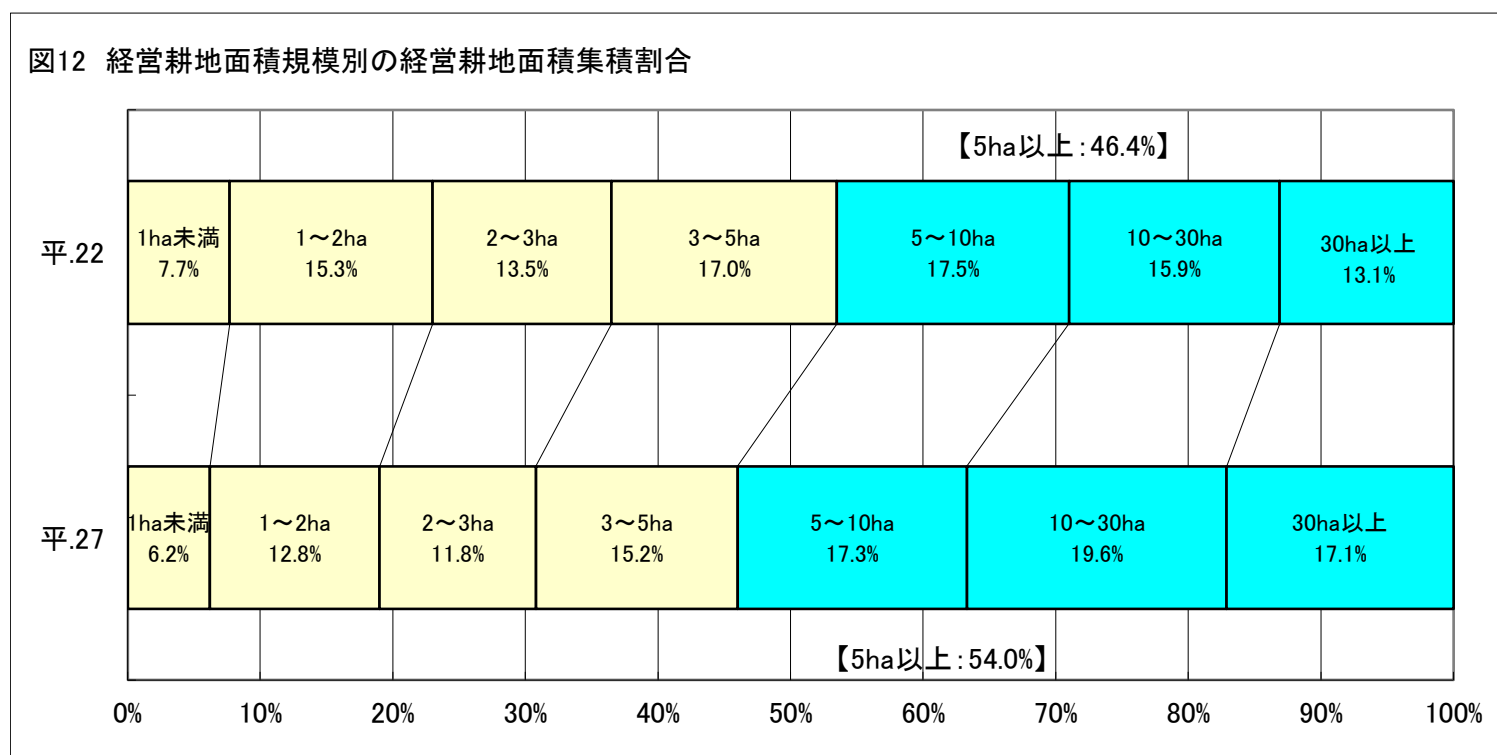
区分	計	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0
2015年(H.27)	108 289	113	1 320	5 280	6 758	7 096	12 832
2010年(H.22)	115 716	115	1 792	7 055	8 756	8 992	15 615
増減数 (H27-H22)	△ 7 427	△ 2	△ 472	△ 1 775	△ 1 998	△ 1 896	△ 2 783
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 6.4	△ 1.7	△ 26.3	△ 25.2	△ 22.8	△ 21.1	△ 17.8
構成比(%)							
2015年(H.27)	100.0	0.1	1.2	4.9	6.2	6.6	11.8
2010年(H.22)	100.0	0.1	1.5	6.1	7.6	7.8	13.5

(つづき)

単位：ha

区分	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100ha以上
2015年(H.27)	16 465	18 774	14 170	6 986	5 711	5 735	7 048
2010年(H.22)	19 649	20 230	12 918	5 429	4 597	4 234	6 332
増減数 (H27-H22)	△ 3 184	△ 1 456	1 252	1 557	1 114	1 501	716
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 16.2	△ 7.2	9.7	28.7	24.2	35.5	11.3
構成比(%)							
2015年(H.27)	15.2	17.3	13.1	6.5	5.3	5.3	6.5
2010年(H.22)	17.0	17.5	11.2	4.7	4.0	3.7	5.5

図12 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



(9) 農業労働力

ア 経営者・役員等

農業経営体の経営者・役員等は42,698人で、前回に比べ20.5%減少した。

男女別にみると、男性が経営者・役員等である経営体数は32,704経営体（前回比20.5%減）で、実人数は38,029人（同21.1%減）、女性が経営者・役員等である経営体数は3,546経営体（同6.4%減）で、実人数は4,669人（同15.3%減）となった。

表10 農業労働力（経営者・役員等） 単位：経営体、人

区 分	計		男		女	
	実経営体数	実人数	経営体数	実人数	経営体数	実人数
2015年(H. 27)	35 914	42 698	32 704	38 029	3 546	4 669
2010年(H. 22)	44 667	53 701	41 151	48 187	3 789	5 514
増減数 (H27-H22)	△ 8 753	△ 11 003	△ 8 447	△ 10 158	△ 243	△ 845
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 19.6	△ 20.5	△ 20.5	△ 21.1	△ 6.4	△ 15.3
構成比(%)						
2010年(H. 22)		100.0		89.1		10.9
2005年(H. 17)		100.0		89.7		10.3

(注) 「経営者・役員等」には次の者を含む。

①家族経営の経営主

②会社等法人の経営責任者及び役員、任意組織等の構成員、一世帯複数経営の世帯員のうち、過去1年間に農業経営に従事した人。

イ 雇用者

農業経営体のうち、雇用者を受け入れた経営体数は15,814経営体（農業経営体全体に占める割合44.0%）で、前回に比べ21.6%減少した。また、過去1年間に農業経営のために雇用された実人数は109,970人となった。

このうち、常雇い（あらかじめ年間7か月以上の契約で雇われた者）を受け入れた経営体数は1,753経営体（前年比44.2%増）、その実人数は5,457人（同52.0%増）となり、ともに大幅に増加した。

表11 農業労働力（雇用者） 単位：経営体、人、人日

区 分	計			常雇い			臨時雇い		
	雇い入れた 実経営体数	実人数	のべ人日	雇い入れた 実経営体数	実人数	のべ人日	雇い入れた 実経営体数	実人数	のべ人日
2015年(H. 27)	15 814	109 970	2830 448	1 753	5 457	1123 216	15 243	104 513	1707 232
2010年(H. 22)	20 176	146 667	2760 224	1 216	3 590	733 251	19 812	143 077	2026 973
増減数 (H27-H22)	△ 4 362	△ 36 697	70 224	537	1 867	389 965	△ 4 569	△ 38 564	△ 319 741
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 21.6	△ 25.0	2.5	44.2	52.0	53.2	△ 23.1	△ 27.0	△ 15.8

(10) 農作業の受託

ア 農作業の受託料金収入規模別経営体数

農作業の受託料金収入のあった農業経営体数は2,601経営体で、前回に比べ23.7%減少した。
受託料金収入規模別にみると、1,000～1,500万円層、5,000万～1億円層の2階層で増加しているほかは、すべての階層において減少している。

表12 農作業の受託料金収入規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	収入なし	収入あり	50万円未満	50～100万円	100～200	200～300	300～500	500～700
2015年(H.27)	35 914	33 313	2 601	1 395	412	309	165	120	60
2010年(H.22)	44 667	41 258	3 409	1 964	540	370	175	132	75
増減数(H27-H22)	△ 8 753	△ 7 945	△ 808	△ 569	△ 128	△ 61	△ 10	△ 12	△ 15
増減率(H27-H22)/H22	△ 19.6	△ 19.3	△ 23.7	△ 29.0	△ 23.7	△ 16.5	△ 5.7	△ 9.1	△ 20.0
構成比(%)									
2015年(H.27)			100.0	53.6	15.8	11.9	6.3	4.6	2.3
2010年(H.22)			100.0	57.6	15.8	10.9	5.1	3.9	2.2

(つづき)

単位：経営体

区分	700～1,000	1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億円	1～3	3～5	5億円以上
2015年(H.27)	48	37	10	17	12	10	2	1	3
2010年(H.22)	50	34	18	24	13	5	5	1	3
増減数(H27-H22)	△ 2	3	△ 8	△ 7	△ 1	5	△ 3	—	—
増減率(H27-H22)/H22	△ 4.0	8.8	△ 44.4	△ 29.2	△ 7.7	100.0	△ 60.0	0.0	0.0
構成比(%)									
2015年(H.27)	1.8	1.4	0.4	0.7	0.5	0.4	0.1	0.0	0.1
2010年(H.22)	1.5	1.0	0.5	0.7	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1

イ 水稲作受託作業種類別経営体数及び受託作業面積

水稲作についての受託作業を作業別にみると、全作業を受託した経営体数は252経営体で、前回に比べ2.3%、受託作業面積は911haで、前回に比べ64.4%、それぞれ減少している。

また、部分作業を受託した経営体数は1,823経営体で、すべての部分作業において前回に比べ減少している。

表13 水稲作受託作業種類別経営体数及び受託作業面積

単位：経営体、ha

区分	計		全作業		実経営体数	部分作業			
	経営体数	面積	経営体数	面積		育苗		耕起・代かき	
						経営体数	面積	経営体数	面積
2015年(H.27)	1 977	29 328	252	911	1 823	370	1 351	648	1 677
2010年(H.22)	2 416	40 755	258	2 558	2 184	545	2 156	871	2 224
増減数(H27-H22)	△ 439	△ 11 427	△ 6	△ 1 647	△ 361	△ 175	△ 805	△ 223	△ 547
増減率(H27-H22)/H22	△ 18.2	△ 28.0	△ 2.3	△ 64.4	△ 16.5	△ 32.1	△ 37.3	△ 25.6	△ 24.6
構成比(%)									
2015年(H.27)	100.0	100.0	12.7	3.1	92.2	18.7	4.6	32.8	5.7
2010年(H.22)	100.0	100.0	10.7	6.3	90.4	22.6	5.3	36.1	5.5

(つづき)

単位：経営体、a

区分	部分作業 (つづき)							
	田植		防除		稲刈り・脱穀		乾燥・調製	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2015年(H.27)	661	1 787	181	6 698	1 322	8 110	965	8 795
2010年(H.22)	856	2 147	226	10 551	1 528	8 201	1 118	12 918
増減数(H27-H22)	△ 195	△ 360	△ 45	△ 3 853	△ 206	△ 91	△ 153	△ 4 123
増減率(H27-H22)/H22	△ 22.8	△ 16.8	△ 19.9	△ 36.5	△ 13.5	△ 1.1	△ 13.7	△ 31.9
構成比(%)								
2015年(H.27)	33.4	6.1	9.2	22.8	66.9	27.7	48.8	30.0
2010年(H.22)	35.4	5.3	9.4	25.9	63.2	20.1	46.3	31.7

ウ 農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数

農業経営体が他から請け負った作業は、耕種部門、畜産部門ともに前回に比べ減少した。耕種部門では、麦作が61.6%、工芸農作物作で55.6%、大豆作で46.3%と、前回に比べ大きく減少した。

表14 農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数

単位：経営体

区 分	実経営体数	耕種部門の作業を受託した経営体数						
		実経営体数	水稲作	麦作	大豆作	野菜作	果樹作	飼料用作物作
2015年(H. 27)	2 601	2 557	1 977	38	102	68	339	75
2010年(H. 22)	3 409	3 339	2 416	99	190	111	606	99
増減数 (H27-H22)	△ 808	△ 782	△ 439	△ 61	△ 88	△ 43	△ 267	△ 24
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 23.7	△ 23.4	△ 18.2	△ 61.6	△ 46.3	△ 38.7	△ 44.1	△ 24.2
構成比(%)								
2015年(H. 27)	100.0	98.3	76.0	1.5	3.9	2.6	13.0	2.9
2010年(H. 22)	100.0	97.9	70.9	2.9	5.6	3.3	17.8	2.9

(つづき)

単位：経営体

区 分	耕種部門の作業を受託した経営体数(つづき)		畜産部門の作業を受託した経営体数	酪農ヘルパー
	工芸農作物作	その他の作物作		
2015年(H. 27)	8	115	52	4
2010年(H. 22)	18	190	87	11
増減数 (H27-H22)	△ 10	△ 75	△ 35	△ 7
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 55.6	△ 39.5	△ 40.2	△ 63.6
構成比(%)				
2015年(H. 27)	0.3	4.4	2.0	0.2
2010年(H. 22)	0.5	5.6	2.6	0.3

(11) 農作業の委託

農作業を他に委託した農業経営体数は13,197経営体で、農業経営体全体に占める割合は36.7%となった。

このうち、水稲作業を他に委託した経営体数は12,850経営体で、前回に比べ34.5%減少した。

表15 農作業を委託した経営体数

単位：経営体

区 分	実経営体数	水稲作の作業種類別経営体数						
		実経営体数	全作業	作業別に委託した				
				実経営体数	育苗	耕起・代かき	田植	防除
2015年(H. 27)	13 197	12 850	1 653	11 301	1 643	1 716	2 342	5 055
2010年(H. 22)	20 564	19 619	3 245	16 413	2 345	2 743	3 847	5 594
増減数 (H27-H22)	△ 7 367	△ 6 769	△ 1 592	△ 5 112	△ 702	△ 1 027	△ 1 505	△ 539
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 35.8	△ 34.5	△ 49.1	△ 31.1	△ 29.9	△ 37.4	△ 39.1	△ 9.6
構成比(%)								
2015年(H. 27)	100.0	100.0	12.9	87.9	12.8	13.4	18.2	39.3
2010年(H. 22)	100.0	100.0	16.5	83.7	12.0	14.0	19.6	28.5

(つづき)

単位：経営体

区 分	水稲作の作業種類別経営体数(つづき)		その他の農作業
	作業別に委託した(つづき)		
	稲刈り・脱穀	乾燥・調製	
2015年(H. 27)	8 021	9 500	615
2010年(H. 22)	11 686	14 038	1 527
増減数 (H27-H22)	△ 3 665	△ 4 538	△ 912
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 31.4	△ 32.3	△ 59.7
構成比(%)			
2015年(H. 27)	62.4	73.9	4.8
2010年(H. 22)	59.6	71.6	7.8

(12) 農産物の生産

ア 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数

販売目的で露地に作物を作付け（栽培）した農業経営体数は33,541経営体で、前回に比べ2.7%減少した。

作物類別では、その他の作物が1,371経営体で、前回に比べ204.7%増加した他は、すべての作物において減少し、中でも麦類（前回比56.3%減）、豆類（同36.0%減）、雑穀（同35.9%減）等が大きく減少した。

表16 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別経営体数

単位：経営体

区 分	作付 (栽培) 実経営体数	類別作付（栽培）経営体数					
		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物
2015年(H. 27)	33 541	23 570	506	914	1 001	1 997	950
2010年(H. 22)	34 487	30 254	1 158	1 426	1 288	3 121	1 364
増減数 (H27-H22)	△ 946	△ 6 684	△ 652	△ 512	△ 287	△ 1 124	△ 414
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 2.7	△ 22.1	△ 56.3	△ 35.9	△ 22.3	△ 36.0	△ 30.4
構成比(%)							
2015年(H. 27)	100.0	70.3	1.5	2.7	3.0	6.0	2.8
2010年(H. 22)	100.0	87.7	3.4	4.1	3.7	9.0	4.0

(つづき)

単位：経営体

区 分	類別作付（栽培）経営体数（つづき）		
	野菜類	花き類 ・花木	その他の 作物
2015年(H. 27)	9 204	557	1 371
2010年(H. 22)	11 201	689	450
増減数 (H27-H22)	△ 1 997	△ 132	921
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 17.8	△ 19.2	204.7
構成比(%)			
2015年(H. 27)	27.4	1.7	4.1
2010年(H. 22)	32.5	2.0	1.3

イ 販売目的で栽培した果樹の品目別栽培経営体数

販売目的で果樹（露地）を栽培した農業経営体数は14,492経営体で、前回に比べ11.4%減少した。

このうち、りんごを栽培した経営体数は13,757経営体、うめを栽培した経営体数は630経営体、おうとうを栽培した経営体は542経営体で、前回に比べ、それぞれ11.1%、29.9%、31.3%減少した。

表17 販売目的で栽培した果樹の品目別経営体数

単位：経営体

区 分	実経営体数	果樹品目別							
		りんご	ぶどう	日本なし	もも	おうとう	かき	くり	うめ
2015年(H. 27)	14 492	13 757	523	173	486	542	57	103	630
2010年(H. 22)	16 363	15 480	690	339	546	789	133	118	899
増減数 (H27-H22)	△ 1 871	△ 1 723	△ 167	△ 166	△ 60	△ 247	△ 76	△ 15	△ 269
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 11.4	△ 11.1	△ 24.2	△ 49.0	△ 11.0	△ 31.3	△ 57.1	△ 12.7	△ 29.9
構成比(%)									
2015年(H. 27)	100.0	94.9	3.6	1.2	3.4	3.7	0.4	0.7	4.3
2010年(H. 22)	100.0	94.6	4.2	2.1	3.3	4.8	0.8	0.7	5.5

ウ 耕地以外で利用した土地及びハウス・ガラス室

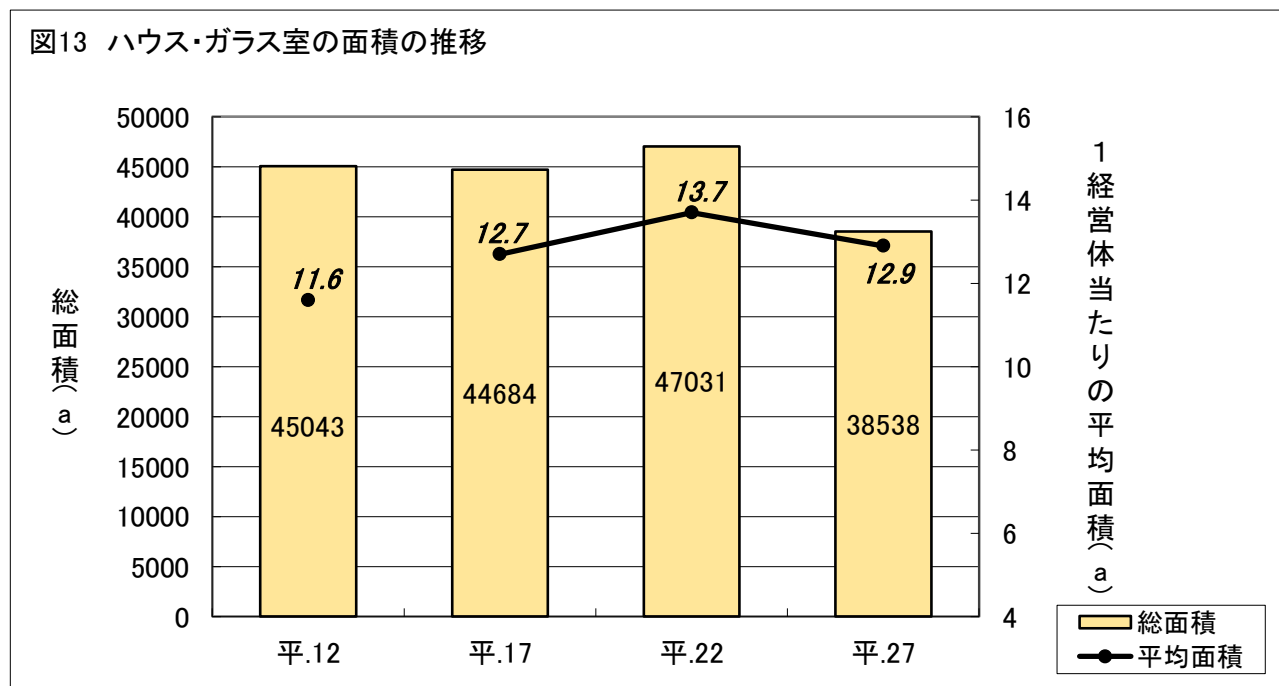
山林、原野等の耕地以外の土地で、過去1年間に採草地や放牧地として利用した経営体数は638経営体（前回は319.7%増）で、利用した土地の総面積は241,677a（同146.6%増）となった。

また、過去1年間に施設園芸のためにハウス・ガラス室を利用した経営体数は2,982経営体（同12.9%減）で、利用したハウス・ガラス室の総面積は38,538a（同18.1%減）となった。

表18 耕地以外で利用した土地及びハウス・ガラス室 単位：経営体、a

区分	山林、原野等で過去1年間に利用した土地		施設園芸に利用したハウス・ガラス室	
	経営体数	面積	経営体数	面積
2015年(H.27)	638	241 677	2 982	38 538
2010年(H.22)	152	98 014	3 425	47 031
増減数(H27-H22)	486	143 663	△ 443	△ 8 493
増減率(%) (H27-H22)/H22	319.7	146.6	△ 12.9	△ 18.1

図13 ハウス・ガラス室の面積の推移



注：平.12以前のハウス・ガラス室の面積は、「販売農家にかかる面積」と「農家以外の農業事業体にかかる面積」の合計であるため、平.12以前と平.17以後については直接比較ができない。

エ 家畜等を販売目的で飼養している経営体数及び飼養頭羽数

家畜等を販売目的で飼養している経営体数をみると、豚が前回比37.7%減と大幅減になったほか、肉用牛や乳用牛で、それぞれ前回比19.0%減、15.3%減と減少している。

また、飼養頭羽数では、採卵鶏やブロイラーが、それぞれ前回比17.0%増、2.1%増と増加した一方で、豚や肉用牛は前回比8.0%減、6.4%減と減少している。

表19 家畜等を販売目的で飼養している経営体数及び飼養頭羽数 単位：経営体、頭、羽

区分	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数(100羽)
2015年(H.27)	254	15 644	872	56 435	66	289 286	43	49 291
2010年(H.22)	300	15 754	1 076	60 277	106	314 377	45	42 134
増減数(H27-H22)	△ 46	△ 110	△ 204	△ 3 842	△ 40	△ 25 091	△ 2	7 157
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 15.3	△ 0.7	△ 19.0	△ 6.4	△ 37.7	△ 8.0	△ 4.4	17.0

(つづき)

単位：経営体、頭、羽

区分	ブロイラー		栽培きのこ、その他の家畜等の農業経営を行っている経営体数
	出荷した経営体数	出荷羽数(100羽)	
2015年(H.27)	37	391 080	145
2010年(H.22)	40	383 216	370
増減数(H27-H22)	△ 3	7 864	△ 225
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 7.5	2.1	△ 60.8

(13) 農産物の販売

過去1年間の販売金額が1位となった農産物は、稲が13,161経営体(販売のあった経営体全体に占める割合39.0%)でもっとも多く、次いで果樹類が12,692経営体(同37.6%)、露地野菜が4,692経営体(同13.9%)となった。

表20 農産物販売金額1位の部門別経営体数

単位：経営体

区分	計	稲作	麦類作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・ 花木
2015年(H.27)	33 783	13 161	24	468	800	4 692	735	12 692	196
2010年(H.22)	40 579	17 525	74	597	1 161	5 277	924	13 595	249
増減数 (H27-H22)	△ 6 796	△ 4 364	△ 50	△ 129	△ 361	△ 585	△ 189	△ 903	△ 53
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 16.7	△ 24.9	△ 67.6	△ 21.6	△ 31.1	△ 11.1	△ 20.5	△ 6.6	△ 21.3
構成比(%)									
2015年(H.27)	100.0	39.0	0.1	1.4	2.4	13.9	2.2	37.6	0.6
2010年(H.22)	100.0	43.2	0.2	1.5	2.9	13.0	2.3	33.5	0.6

(つづき)

単位：経営体

区分	その他の 作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の 畜産
2015年(H.27)	158	210	498	61	55	—	33
2010年(H.22)	128	258	601	95	58	—	37
増減数 (H27-H22)	30	△ 48	△ 103	△ 34	△ 3	—	△ 4
増減率(%) (H27-H22)/H22	23.4	△ 18.6	△ 17.1	△ 35.8	△ 5.2	…	△ 10.8
構成比(%)							
2015年(H.27)	0.5	0.6	1.5	0.2	0.2	0.0	0.1
2010年(H.22)	0.3	0.6	1.5	0.2	0.1	0.0	0.1

(14) 農産物の出荷先

農産物の出荷先別に農業経営体数をみると、農協が24,127経営体でもっとも多く、次いで卸売市場が11,158経営体となったが、これらは前回に比べ、17.7%、6.3%、それぞれ減少した。一方、食品製造業・外食産業が785経営体で、前回に比べ84.7%、消費者に直接販売のうちインターネットによる販売が270経営体で、前回に比べ98.5%、それぞれ増加した。

また、農産物の販売金額1位の出荷先についてみると、もっとも多い農協が19,906経営体で、前回に比べ20.2%減少する一方、食品製造業・外食産業が532経営体で、前回に比べ129.3%増加した。

表21 農産物出荷先別経営体数

単位：経営体

区分	計	農産物の 販売なし	農産物を 販売した 実経営体数	農産物の出荷先別				
				農協	農協以外の 集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業 ・外食産業
2015年(H.27)	35 914	2 131	33 783	24 127	5 531	11 158	2 677	785
2010年(H.22)	44 667	4 088	40 579	29 308	7 225	11 911	2 784	425
増減数 (H27-H22)	△ 8 753	△ 1 957	△ 6 796	△ 5 181	△ 1 694	△ 753	△ 107	360
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 19.6	△ 47.9	△ 16.7	△ 17.7	△ 23.4	△ 6.3	△ 3.8	84.7
構成比(%)								
2015年(H.27)			100.0	71.4	16.4	33.0	7.9	2.3
2010年(H.22)			100.0	72.2	17.8	29.4	6.9	1.0

(つづき)

単位：経営体

区分	農産物の出荷先別 (つづき)		
	消費者に 直接販売	インターネット による販売	その他
2015年(H.27)	2 690	270	1 219
2010年(H.22)	3 480	136	1 294
増減数 (H27-H22)	△ 790	134	△ 75
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 22.7	98.5	△ 5.8
構成比(%)			
2015年(H.27)	8.0	0.8	3.6
2010年(H.22)	8.6	0.3	3.2

表22 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

単位：経営体

区 分	農産物の販売のあった経営体	農産物販売金額1位の出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
2015年(H.27)	33 783	19 906	3 668	6 899	1 459	532	820	499
2010年(H.22)	40 579	24 948	5 059	7 001	1 651	232	1 029	659
増減数(H27-H22)	△ 6 796	△ 5 042	△ 1 391	△ 102	△ 192	300	△ 209	△ 160
増減率(H27-H22)/H22	△ 16.7	△ 20.2	△ 27.5	△ 1.5	△ 11.6	129.3	△ 20.3	△ 24.3
構成比(%)								
2015年(H.27)	100.0	58.9	10.9	20.4	4.3	1.6	2.4	1.5
2010年(H.22)	100.0	61.5	12.5	17.3	4.1	0.6	2.5	1.6

図14 農産物の出荷先の状況

(経営体)

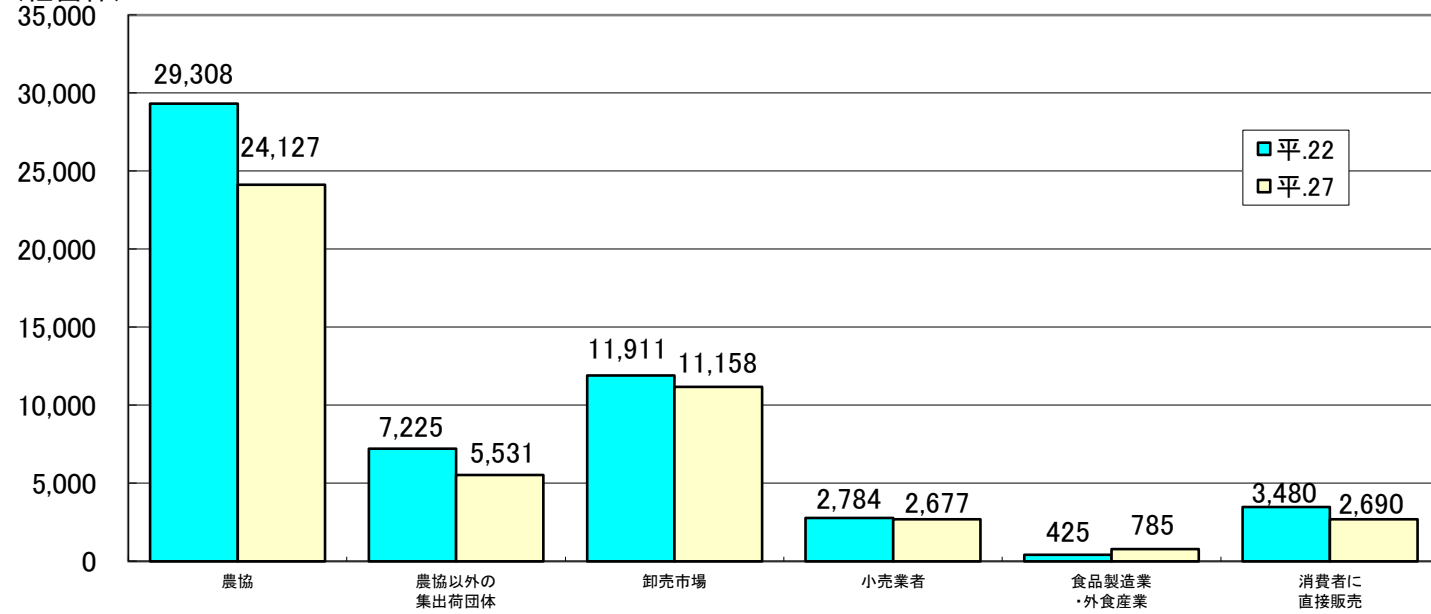
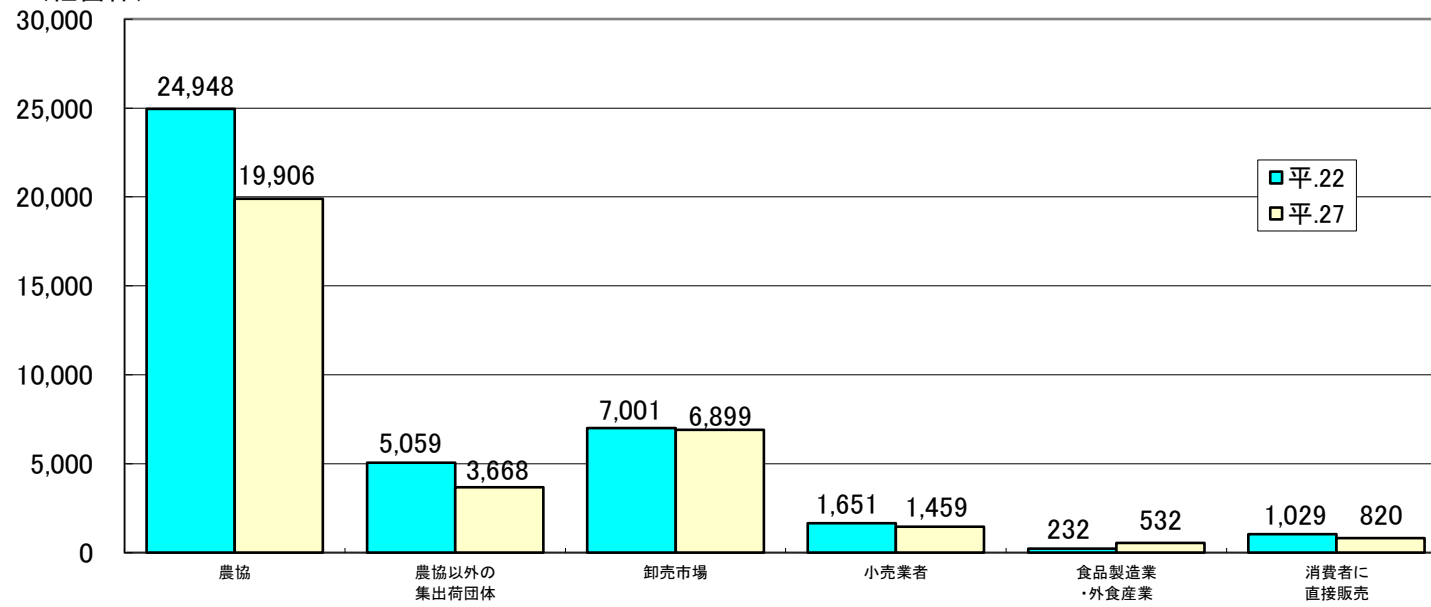


図15 農産物売上1位の出荷先の状況

(経営体)



(15) 農業経営の特徴

ア 農業以外の業種から資本金・出資金を受けている経営体数

農業経営について、農業以外の業種（農協・市町村を除く）から資本金・出資金の提供を受けている農業経営体数は31経営体で、農業経営体全体に占める割合は0.09%となり、前回の0.07%から0.02ポイント上昇した。

表23 農業以外の業種から資本金・出資金の提供を受けている経営体数 単位：経営体

区分	計	提供を受けていない	提供を受けている実経営体	提供元の業種別			
				建設業・運輸業	食料品製造業・飲食サービス業	飲食料品卸売・小売業	その他
2015年(H.27)	35,914	35,883	31	8	5	2	19
2010年(H.22)	44,667	44,636	31	4	4	6	19
増減数(H27-H22)	△8,753	△8,753	—	4	1	△4	—
増減率(%) (H27-H22)/H22	△19.6	△19.6	0.0	100.0	25.0	△66.7	0.0

イ 農業用機械

農業用機械（数戸で共有している機械を保管している場合を含む）の所有状況をみると、すべての機械について、所有経営体数、所有台数ともに前回に比べ減少した。

このうち、乗用型スピードスプレイヤーの減少率が一番大きく、前回に比べ、所有経営体数で33.7%、所有台数で34.2%、それぞれ減少した。

表24 農業用機械の所有 単位：経営体

区分	動力田植機		トラクター		コンバイン		※乗用型スピードスプレイヤー	
	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数
2015年(H.27)	17,118	17,570	24,633	37,815	9,178	9,731	4,848	5,167
2010年(H.22)	22,196	22,792	30,853	43,860	11,702	12,277	7,308	7,847
増減数(H27-H22)	△5,078	△5,222	△6,220	△6,045	△2,524	△2,546	△2,460	△2,680
増減率(%) (H27-H22)/H22	△22.9	△22.9	△20.2	△13.8	△21.6	△20.7	△33.7	△34.2

※都道府県設定項目

図16 農業用機械を所有している経営体数

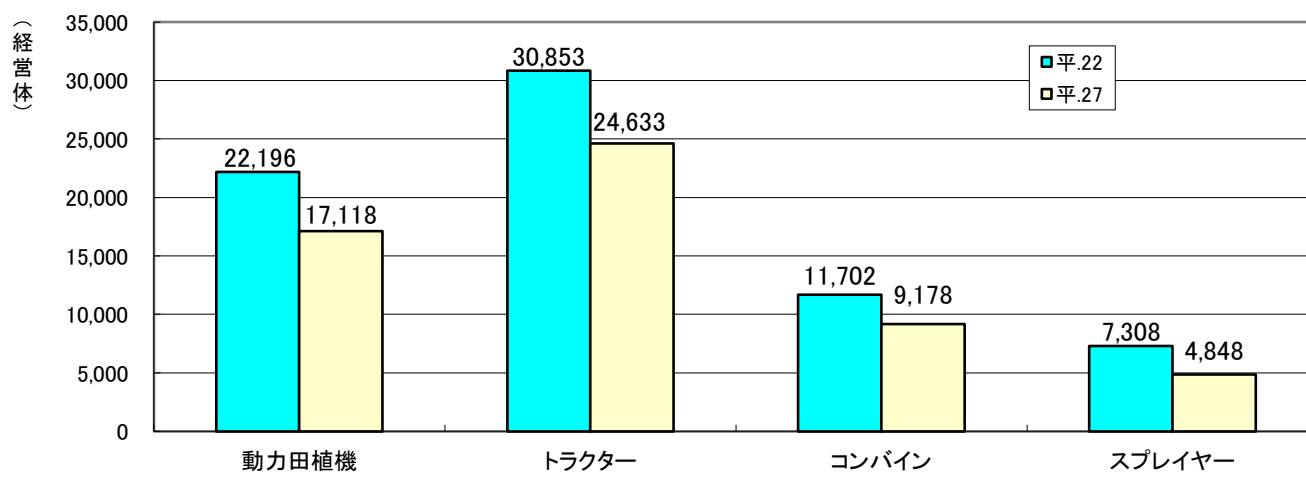
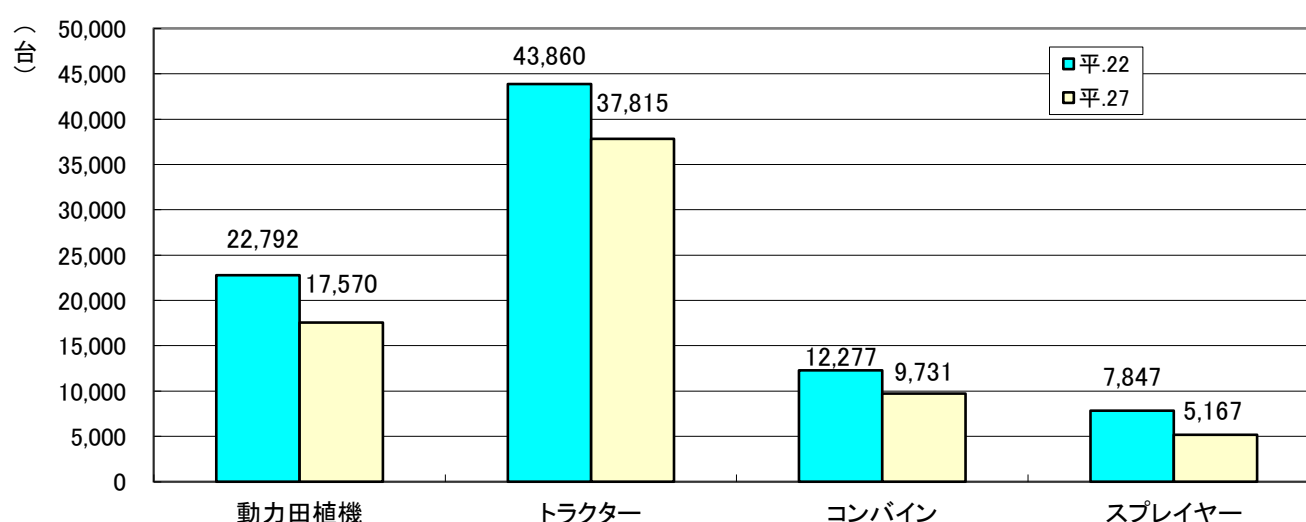


図17 農業用機械の所有台数



ウ 環境保全型農業

化学肥料の低減、堆肥による土づくりなど、地域の慣行に比べて環境への負担を軽減した農産物の栽培を行っている農業経営体数は12,246経営体で、前回に比べ41.1%減少、農業経営体全体に占める割合も34.1%となり、前回（46.6%）より12.5ポイント下降した。

表25 環境への負担を軽減した農産物の栽培を行っている経営体数

単位：経営体

区 分	環境保全型 農業を行って いる実経営体数	化学肥料の低減		農薬の低減		堆肥による土づくり	
		している	していない	している	していない	している	していない
2015年(H. 27)	12 246	6 989	5 257	8 433	3 813	6 018	6 228
2010年(H. 22)	20 799	14 945	5 854	16 127	4 672	11 877	8 922
増減数 (H27-H22)	△ 8 553	△ 7 956	△ 597	△ 7 694	△ 859	△ 5 859	△ 2 694
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 41.1	△ 53.2	△ 10.2	△ 47.7	△ 18.4	△ 49.3	△ 30.2
構成比(%)							
2015年(H. 27)	100.0	57.1	42.9	68.9	31.1	49.1	50.9
2010年(H. 22)	100.0	71.9	28.1	77.5	22.5	57.1	42.9

エ 農業生産関連事業

農業生産関連事業を行っている農業経営体数は2,999経営体（全体に占める割合8.4%）となり、前回に比べ28.5%減少した。

このうち、農産物の加工に取り組む経営体数は541経営体で、前回に比べ45.8%減少した。

また、レジャー型事業に取り組む経営体数は、農家民宿110経営体（前回比39.6%減）、観光農園126経営体（同30.4%減）をはじめ、すべての項目で減少した。

表26 農業生産関連事業を行っている経営体数

単位：経営体

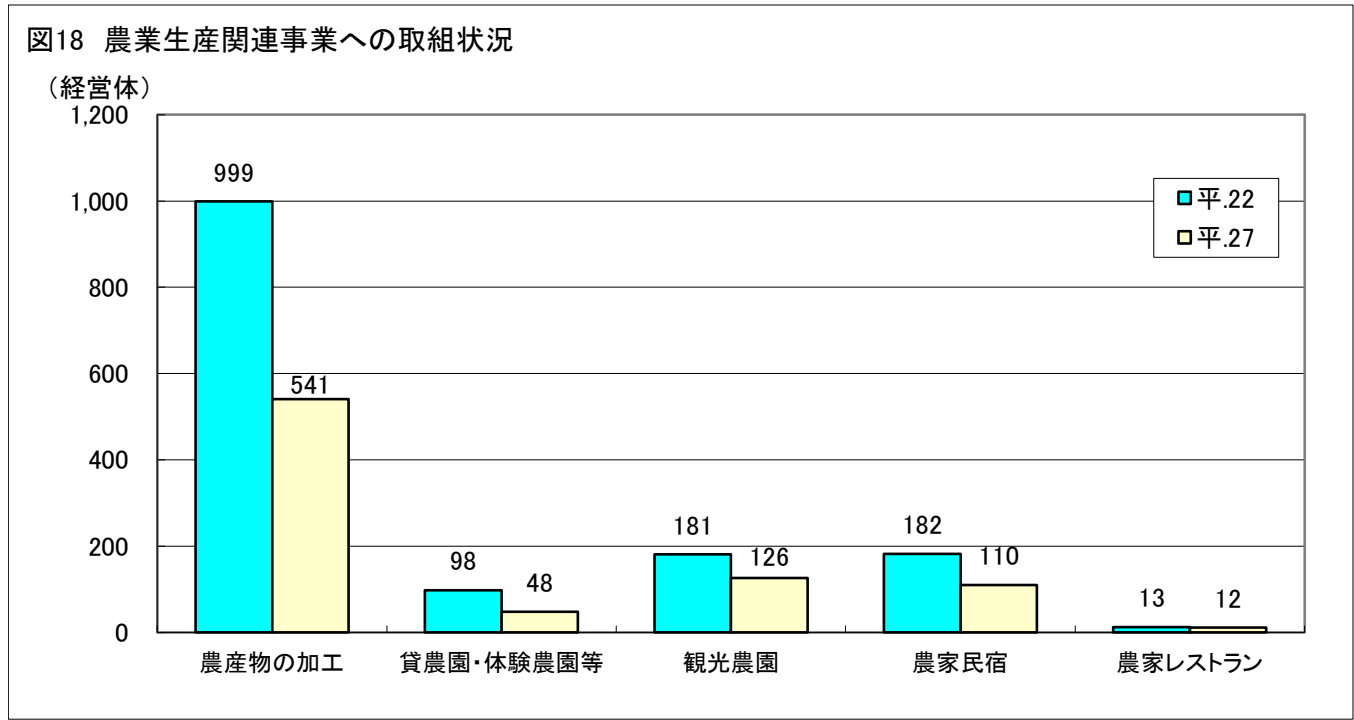
区 分	計	農業生産関連 事業を行って いない	農業生産関連 事業を行って いる実経営体	事業種類別			
				農産物の 加工	消費者に直接 販売※	貸農園・ 体験農園等	観光農園
2015年(H. 27)	35 914	32 915	2 999	541	2 690	48	126
2010年(H. 22)	44 667	40 474	4 193	999	3 480	98	181
増減数 (H27-H22)	△ 8 753	△ 7 559	△ 1 194	△ 458	△ 790	△ 50	△ 55
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 19.6	△ 18.7	△ 28.5	△ 45.8	△ 22.7	△ 51.0	△ 30.4
構成比(%)							
2015年(H. 27)			100.0	18.0	89.7	1.6	4.2
2010年(H. 22)			100.0	23.8	83.0	2.3	4.3

(つづき)

単位：経営体

区 分	事業種類別 (つづき)			
	農家民宿	農家 レストラン	海外への輸出	その他
2015年(H. 27)	110	12	13	33
2010年(H. 22)	182	13	18	89
増減数 (H27-H22)	△ 72	△ 1	△ 5	△ 56
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 39.6	△ 7.7	△ 27.8	△ 62.9
構成比(%)				
2015年(H. 27)	3.7	0.4	0.4	1.1
2010年(H. 22)	4.3	0.3	0.4	2.1

※H. 22は農産物の販売（出荷先）において調査。



(16) 都道府県設定項目

乗用型スピードスプレイヤーを所有している農業経営体数は4,848経営体、所有台数は5,167台で、前回に比べ経営体数、所有台数とも減少した（「(15) イ 農業用機械」表24及び図16、17参照）。

米麦用乾燥機を所有している農業経営体数は3,038経営体、所有台数は4,985台となった。

ハウス・ガラス室において、過去1年間の冬期間（おおむね12月から翌年3月まで）に作物を栽培した経営体数は686経営体、栽培面積は619,065㎡で、前回に比べそれぞれ27.8%、31.3%減少した。また、1経営体当たりの栽培面積は902.4㎡となり、前回（948.5㎡）に比べ4.9%減少した。

過去1年間ににんにくの作付け（栽培）を行った経営体数は2,266経営体、作付面積は150,027aで、1経営体当たりの作付面積は66.2aとなった。

過去1年間にごぼうの作付け（栽培）を行った経営体数は1,541経営体、作付面積は211,575aで、1経営体当たりの作付面積は137.3aとなった。

表27 都道府県設定項目

単位：経営体、台

区分	乗用型スピードスプレイヤーの所有		米麦用乾燥機の所有		ハウス・ガラス室で、冬期間に作物を栽培		にんにくの作付（栽培）面積	
	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	面積(㎡)	経営体数	面積(a)
2015年(H. 27)	4 848	5 167	3 038	4 985	686	619 065	2 266	150 027
2010年(H. 22)	7 308	7 847			950	901 036		
増減数 (H27-H22)	△ 2 460	△ 2 680			△ 264	△ 281 971		
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 33.7	△ 34.2			△ 27.8	△ 31.3		

(つづき)

区分	ごぼうの作付（栽培）面積	
	経営体数	面積(a)
2015年(H. 27)	1 541	211 575

3 林業経営体

(1) 組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は141経営体で、前回に比べ33.2%減少した。また、法人化している経営体の林業経営体全体に占める割合は6.8%となり、前回(6.9%)よりも0.1ポイント下降した。

このうち、その他の各種団体が29経営体で、前回に比べ62.8%減少し、会社は68経営体で、前回に比べ16.0%減少した。

表28 組織形態別経営体数

単位：経営体

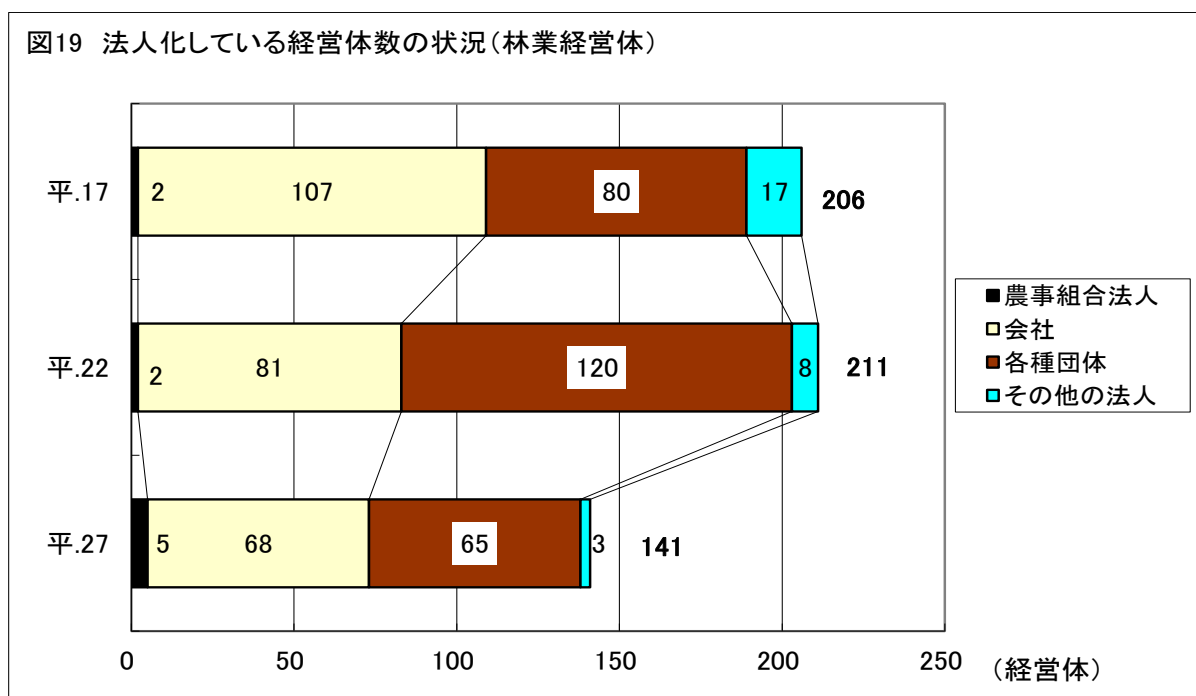
区分	合計	法人化している					
		計	農事組合法人	会社			
				小計	株式会社	合名・合資会社	合同会社
2015年(H.27)	2 059	141	5	68	67	—	1
2010年(H.22)	3 071	211	2	81	80	1	—
増減数(H27-H22)	△ 1 012	△ 70	3	△ 13	△ 13	△ 1	1
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 33.0	△ 33.2	150.0	△ 16.0	△ 16.3	皆減	皆増

(つづき)

単位：経営体

区分	法人化している(つづき)					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
	各種団体				その他の法人			
	小計	農協	森林組合	その他の各種団体				
2015年(H.27)	65	2	34	29	3	42	1 876	1 819
2010年(H.22)	120	4	38	78	8	66	2 794	2 697
増減数(H27-H22)	△ 55	△ 2	△ 4	△ 49	△ 5	△ 24	△ 918	△ 878
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 45.8	△ 50.0	△ 10.5	△ 62.8	△ 62.5	△ 36.4	△ 32.9	△ 32.6

図19 法人化している経営体数の状況(林業経営体)



(2) 保有山林面積規模別経営体数

保有山林の面積規模別に林業経営体をみると、500～1,000ha層が1経営体、11.1%増加している他は、すべての階層で減少しており、特に3～5ha層は減少数(344経営体減)、減少率(35.5%減)ともに大きくなっている。

また、保有山林面積規模別の構成割合でみると、保有山林10ha未満の経営体数は1,320経営体となり、経営体全体の64.1%を占めている。

表29 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体

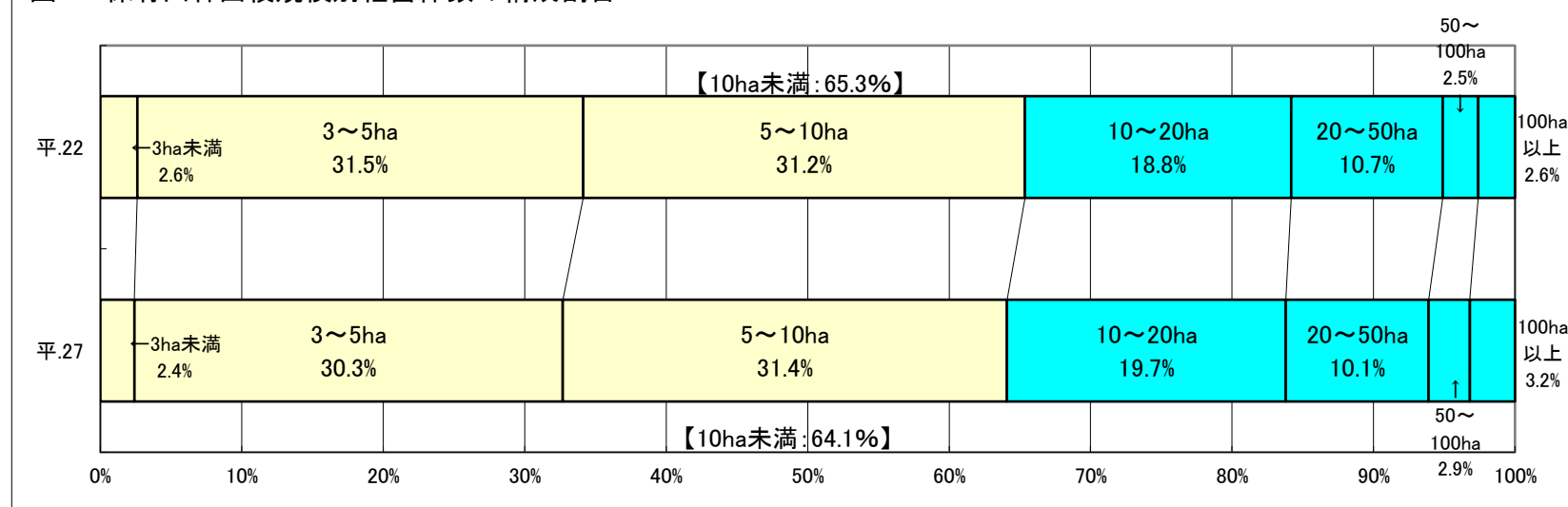
区分	計	保有山林なし	3ha未満	3～5ha	5～10	10～20	20～30	30～50
2015年(H. 27)	2 059	29	20	624	647	406	121	87
2010年(H. 22)	3 071	54	27	968	959	578	198	131
増減数(H27-H22)	△ 1 012	△ 25	△ 7	△ 344	△ 312	△ 172	△ 77	△ 44
増減率(H27-H22)/H22	△ 33.0	△ 46.3	△ 25.9	△ 35.5	△ 32.5	△ 29.8	△ 38.9	△ 33.6
構成比(%)								
2015年(H. 27)	100.0	1.4	1.0	30.3	31.4	19.7	5.9	4.2
2010年(H. 22)	100.0	1.8	0.9	31.5	31.2	18.8	6.4	4.3

(つづき)

単位：経営体

区分	50～100	100～500	500～1,000	1,000ha以上
2015年(H. 27)	59	52	10	4
2010年(H. 22)	77	64	9	6
増減数(H27-H22)	△ 18	△ 12	1	△ 2
増減率(H27-H22)/H22	△ 23.4	△ 18.8	11.1	△ 33.3
構成比(%)				
2015年(H. 27)	2.9	2.5	0.5	0.2
2010年(H. 22)	2.5	2.1	0.3	0.2

図20 保有山林面積規模別経営体数の構成割合



(注) 「3ha未満」には「保有山林なし」層を含む。

(3) 保有山林の状況

山林を保有する林業経営体は2,030経営体、保有山林総面積は44,432haで、前回に比べ、32.7%、35.6%、それぞれ減少した。

なお、1経営体当たりの保有面積は21.9haで、前回(22.9ha)よりも1.0ha減少した。

表30 保有山林の状況

単位：経営体、ha

区分	所有山林		貸付山林		借入山林		保有山林	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2015年(H. 27)	2 010	47 162	62	5 110	42	2 380	2 030	44 432
2010年(H. 22)	2 994	73 009	90	6 095	66	2 127	3 017	69 041
増減数(H27-H22)	△ 984	△ 25 847	△ 28	△ 985	△ 24	253	△ 987	△ 24 609
増減率(H27-H22)/H22	△ 32.9	△ 35.4	△ 31.1	△ 16.2	△ 36.4	11.9	△ 32.7	△ 35.6

(4) 林業作業

ア 過去5年間の林業作業

過去5年間に保有山林で林業作業を行った林業経営体は1,692経営体（林業経営体全体に占める割合82.2%）で、作業別では、下刈りなどがもっとも多く1,244経営体（過去5年間に林業作業を行った経営体に占める割合73.5%）、次いで切捨間伐が716経営体（同42.3%）となっている。

表31 過去5年間の林業作業別経営体数 単位：経営体

区 分	林業作業を行った 実経営体数	植林	下刈り など	間伐			主伐
				実経営体数	切捨間伐	利用間伐	
2015年(H.27)	1 692	352	1 244	945	716	421	202
2010年(H.22)	2 538	438	2 064	1 401	1 173	439	140
増減数 (H27-H22)	△ 846	△ 86	△ 820	△ 456	△ 457	△ 18	62
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 33.3	△ 19.6	△ 39.7	△ 32.5	△ 39.0	△ 4.1	44.3
構成比(%)							
2015年(H.27)	100.0	20.8	73.5	55.9	42.3	24.9	11.9
2010年(H.22)	100.0	17.3	81.3	55.2	46.2	17.3	5.5

イ 過去1年間の林業作業及び作業面積

過去1年間に保有山林で林業作業を行った林業経営体は1,336経営体（林業経営体全体に占める割合64.9%）で、作業別では、下刈りなどがもっとも多く968経営体（過去1年間に林業作業を行った経営体に占める割合72.5%）で作業面積は3,985ha、次いで切捨間伐が465経営体（同34.8%）で作業面積は919haとなっている。

表32 過去1年間の林業作業別経営体数及び作業面積 単位：経営体、ha

区 分	林業作業を行った 実経営体数	植林		下刈りなど		実経営体数	間伐	
		経営体数	面積	経営体数	面積		切捨間伐	
							経営体数	面積
2015年(H.27)	1 336	228	342	968	3 985	650	465	919
2010年(H.22)	1 985	322	418	1 536	3 578	1 059	873	1 707
増減数 (H27-H22)	△ 649	△ 94	△ 76	△ 568	407	△ 409	△ 408	△ 788
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 32.7	△ 29.2	△ 18.2	△ 37.0	11.4	△ 38.6	△ 46.7	△ 46.2
構成比(%)								
2015年(H.27)	100.0	17.1		72.5		48.7	34.8	
2010年(H.22)	100.0	16.2		77.4		53.4	44.0	

(つづき)

単位：経営体、ha

区 分	間伐(つづき)		主伐	
	利用間伐		経営体数	面積
	経営体数	面積		
2015年(H.27)	263	778	114	299
2010年(H.22)	298	557	82	177
増減数 (H27-H22)	△ 35	221	32	122
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 11.7	39.7	39.0	68.9
構成比(%)				
2015年(H.27)	19.7		8.5	
2010年(H.22)	15.0		4.1	

(5) 素材生産

素材生産を行った林業経営体は151経営体で、前回に比べ26.0%減少したが、素材生産量は1,056,883m³となり、前回に比べ71.9%増加した。

その内訳は、保有山林における生産が71経営体で生産量114,499m³、受託もしくは立木買いによる生産が101経営体で生産量942,384m³となった。

表33 素材生産を行った経営体数と素材生産量

単位：経営体、m³

区 分	計		保有山林の素材生産量		受託もしくは立木買いによる素材生産量			
	実経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	うち、立木買い	
							経営体数	素材生産量
2015年(H.27)	151	1056 883	71	114 499	101	942 384	74	442 904
2010年(H.22)	204	614 761	128	120 545	94	494 216	63	234 483
増減数 (H27-H22)	△ 53	442 122	△ 57	△ 6 046	7	448 168	11	208 421
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 26.0	71.9	△ 44.5	△ 5.0	7.4	90.7	17.5	88.9
構成比(%)								
2015年(H.27)	100.0	100.0	47.0	10.8	66.9	89.2	49.0	41.9
2010年(H.22)	100.0	100.0	62.7	19.6	46.1	80.4	30.9	38.1

(6) 林産物の販売

過去1年間に林産物の販売を行った林業経営体は252経営体(林業経営体全体に占める割合12.2%)で、前回に比べ18.4%減少した。

このうち、用材で販売した経営体は、立木が148経営体、素材が106経営体と、前回に比べ、それぞれ12.4%、22.1%減少した。

販売金額規模別にみると、販売金額1億円以上の経営体は11経営体(販売のあった経営体全体に占める割合4.4%)で、前回に比べ37.5%増加した。

表34 林産物の販売を行った経営体数

単位：経営体

区 分	合計	販売なし	販売した経営体				
			実経営体数	用材		ほだ木用 原木	特用林産物
				立木で	素材で		
2015年(H.27)	2 059	1 807	252	148	106	13	20
2010年(H.22)	3 071	2 762	309	169	136	17	19
増減数 (H27-H22)	△ 1 012	△ 955	△ 57	△ 21	△ 30	△ 4	1
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 33.0	△ 34.6	△ 18.4	△ 12.4	△ 22.1	△ 23.5	5.3
構成比(%)							
2015年(H.27)			100.0	58.7	42.1	5.2	7.9
2010年(H.22)			100.0	54.7	44.0	5.5	6.1

表35 林産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

区 分	計	販売なし	50万円 未満	50~100 万円	100~200	200~300	300~500	500~700	700~1,000
2015年(H.27)	2 059	1 807	87	45	43	18	11	8	4
2010年(H.22)	3 071	2 762	128	54	37	15	18	6	8
増減数 (H27-H22)	△ 1 012	△ 955	△ 41	△ 9	6	3	△ 7	2	△ 4
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 33.0	△ 34.6	△ 32.0	△ 16.7	16.2	20.0	△ 38.9	33.3	△ 50.0
構成比(%)									
2015年(H.27)	100.0	87.8	4.2	2.2	2.1	0.9	0.5	0.4	0.2
2010年(H.22)	100.0	89.9	4.2	1.8	1.2	0.5	0.6	0.2	0.3

(つづき)

単位：経営体

区 分	1,000~ 1,500	1,500~ 2,000	2,000~ 3,000	3,000~ 5,000	5,000万~ 1億円	1~3	3~5	5億円以上
2015年(H.27)	5	3	5	5	7	6	4	1
2010年(H.22)	6	4	8	4	13	7	1	—
増減数 (H27-H22)	△ 1	△ 1	△ 3	1	△ 6	△ 1	3	1
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 16.7	△ 25.0	△ 37.5	25.0	△ 46.2	△ 14.3	300.0	皆増
構成比(%)								
2015年(H.27)	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.0
2010年(H.22)	0.2	0.1	0.3	0.1	0.4	0.2	0.0	…

(7) 林業作業の受託

過去1年間に林業作業を受託した林業経営体は112経営体（林業経営体全体に占める割合5.4%）で、前回に比べ36.7%減少した。

作業別では、下刈りなどが最も多く62経営体（過去1年間に林業作業を受託した経営体に占める割合55.4%）、受託面積4,344haで、次いで切捨間伐が50経営体（同44.6%）、受託面積3,545haとなっている。

なお、受託料金収入規模別でみると、1,000万円以上の経営体は67経営体（同59.8%）で、前回（62経営体、同35.0%）を上回った。

表36 過去1年間に林業作業の受託を行った経営体数と作業面積 単位：経営体、ha

区 分	林業作業の 受託を行った 実経営体数	植林		下刈りなど		間伐		
		経営体数	面積	経営体数	面積	実経営体数	切捨間伐	
							経営体数	面積
2015年(H.27)	112	46	752	62	4 344	70	50	3 545
2010年(H.22)	177	58	533	93	6 449	111	86	3 864
増減数 (H27-H22)	△ 65	△ 12	219	△ 31	△ 2 105	△ 41	△ 36	△ 319
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 36.7	△ 20.7	41.1	△ 33.3	△ 32.6	△ 36.9	△ 41.9	△ 8.3
構成比(%)								
2015年(H.27)	100.0	41.1		55.4		62.5	44.6	
2010年(H.22)	100.0	32.8		52.5		62.7	48.6	

(つづき)

区 分	単位：経営体、ha					
	間伐(つづき)		主伐(請負)		主伐(立木買い)	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2015年(H.27)	47	4 141	33	1 275	43	1 320
2010年(H.22)	63	3 205	48	3 722	57	818
増減数 (H27-H22)	△ 16	936	△ 15	△ 2 447	△ 14	502
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 25.4	29.2	△ 31.3	△ 65.7	△ 24.6	61.4
構成比(%)						
2015年(H.27)	42.0		29.5		38.4	
2010年(H.22)	35.6		27.1		32.2	

表37 林業作業の受託料金収入規模別経営体数

単位：経営体

区 分	計	収入なし	50万円 未満	50～100 万円	100～200	200～300	300～500	500～700	700～1,000
2015年(H.27)	2 059	1 947	13	6	4	8	4	3	7
2010年(H.22)	3 071	2 894	49	13	10	17	10	9	7
増減数 (H27-H22)	△ 1 012	△ 947	△ 36	△ 7	△ 6	△ 9	△ 6	△ 6	—
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 33.0	△ 32.7	△ 73.5	△ 53.8	△ 60.0	△ 52.9	△ 60.0	△ 66.7	0.0
構成比(%)									
2015年(H.27)	100.0	94.6	0.6	0.3	0.2	0.4	0.2	0.1	0.3
2010年(H.22)	100.0	94.2	1.6	0.4	0.3	0.6	0.3	0.3	0.2

(つづき)

単位：経営体

区 分	1,000～ 1,500	1,500～ 2,000	2,000～ 3,000	3,000～ 5,000	5,000万～ 1億円	1～3	3～5	5億円以上
2015年(H.27)	6	6	9	8	13	18	7	—
2010年(H.22)	5	5	9	8	15	18	2	—
増減数 (H27-H22)	1	1	—	—	△ 2	—	5	—
増減率(%) (H27-H22)/H22	20.0	20.0	0.0	0.0	△ 13.3	0.0	250.0	—
構成比(%)								
2015年(H.27)	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6	0.9	0.3	…
2010年(H.22)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.6	0.1	…

4 総農家数等

(1) 農家数

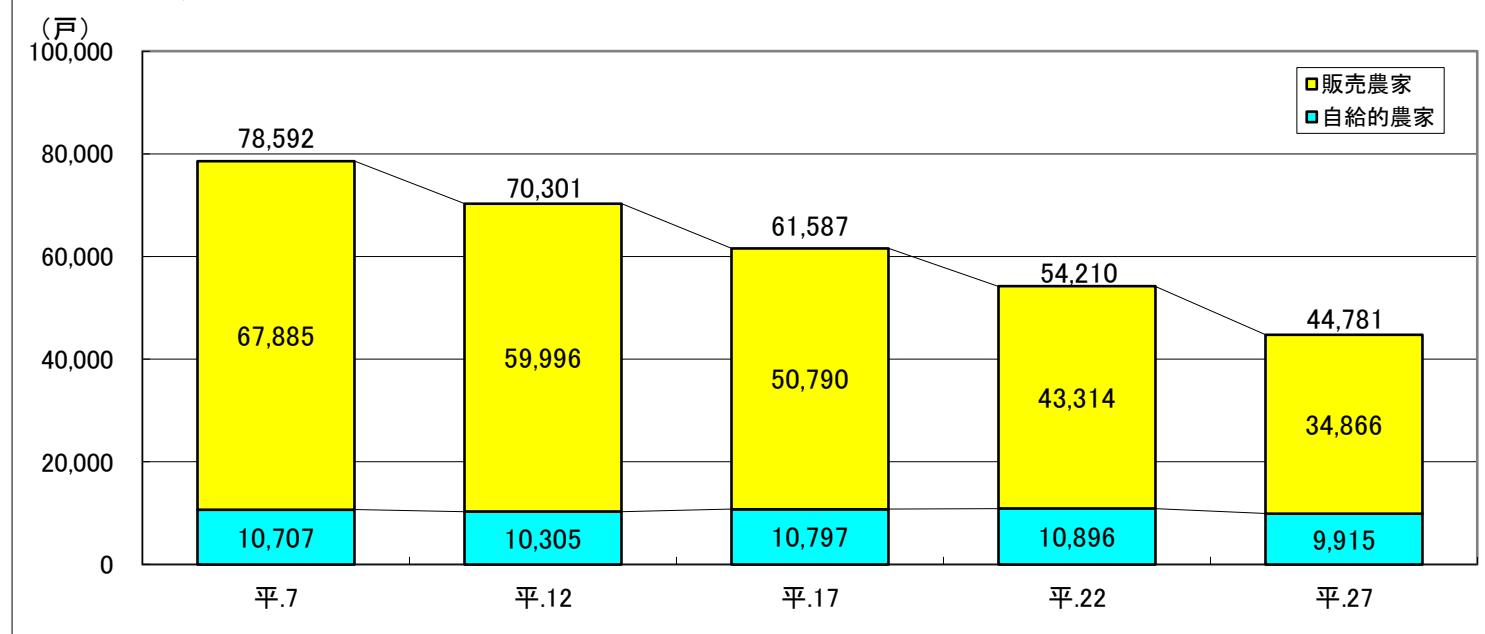
販売農家、自給的農家を合わせた総農家数は44,781戸で、前回に比べ17.4%減少した。
 このうち、販売農家数は34,866戸で、前回に比べ19.5%、自給的農家数は9,915戸で、前回に比べ9.0%、それぞれ減少した。
 また、土地持ち非農家数は30,299戸で、前回に比べ7.3%増加した。

表38 総農家数

単位：戸

区分	総農家			経営耕地5～10aの世帯(農家世帯を除く)	土地持ち非農家	林家	1世帯複数経営
	販売農家	自給的農家					
2015年(H.27)	44,781	34,866	9,915	3,332	30,299	15,900	211
2010年(H.22)	54,210	43,314	10,896	4,665	28,236	17,950	4
増減数(H27-H22)	△9,429	△8,448	△981	△1,333	2,063	△2,050	207
増減率(%) (H27-H22)/H22	△17.4	△19.5	△9.0	△28.6	7.3	△11.4	5175.0

図21 総農家数の推移



(2) 経営耕地面積

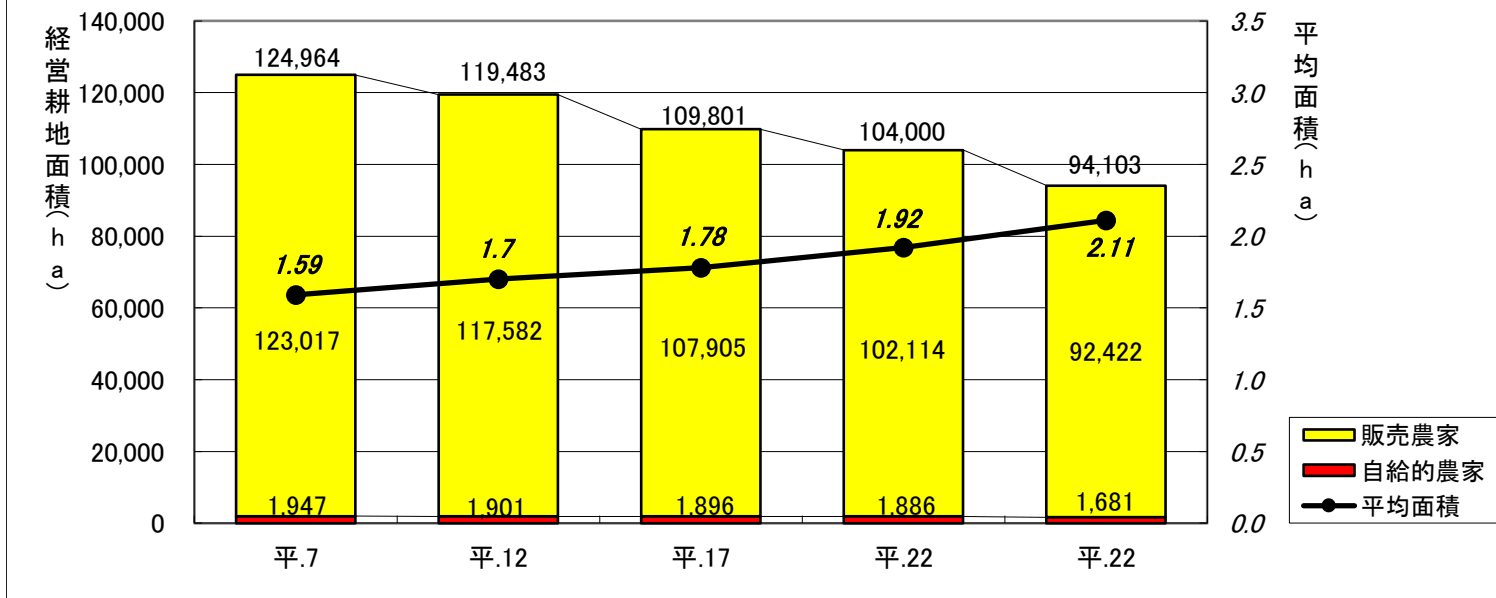
総農家の経営耕地面積は94,103haで、前回に比べ9.5%減少した。このうち、販売農家に係る面積は92,422haで、前回に比べ9.5%、自給的農家に係る面積は1,681haで、前回に比べ10.9%、それぞれ減少した。
 なお、総農家一戸当たりの平均耕地面積は2.11haで、前回(1.92ha)を0.19ha上回り、販売農家では2.66haとなり、前回(2.36ha)を0.30ha上回った。

表39 経営耕地のある農家と経営耕地面積

単位：戸、ha

区分	総農家		販売農家		自給的農家	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
2015年(H.27)	44,560	94,103	34,809	92,422	9,751	1,681
2010年(H.22)	54,030	104,000	43,246	102,114	10,784	1,886
増減数(H27-H22)	△9,470	△9,897	△8,437	△9,692	△1,033	△205
増減率(%) (H27-H22)/H22	△17.5	△9.5	△19.5	△9.5	△9.6	△10.9

図22 経営耕地面積の推移(総農家)



(3) 耕作放棄地面積

耕作放棄地のある総農家等戸数は31,330戸で、前回に比べ6.7%増加した。

また、耕作放棄地面積は17,320haで、前回に比べ13.9%増加した。

このうち、販売農家に係る面積は5,724haで、前回に比べ8.2%、自給的農家に係る面積は2,253haで、前回に比べ5.1%、土地持ち非農家に係る面積は9,342haで、前回に比べ20.1%、それぞれ増加した。

表40 耕作放棄地のある総農家等

単位：戸

区分	計	総農家			土地持ち非農家
		販売農家	自給的農家		
2015年(H.27)	31,330	15,058	10,618	4,440	16,272
2010年(H.22)	29,357	14,905	10,362	4,543	14,452
増減数(H27-H22)	1,973	153	256	△103	1,820
増減率(H27-H22)/H22 (%)	6.7	1.0	2.5	△2.3	12.6

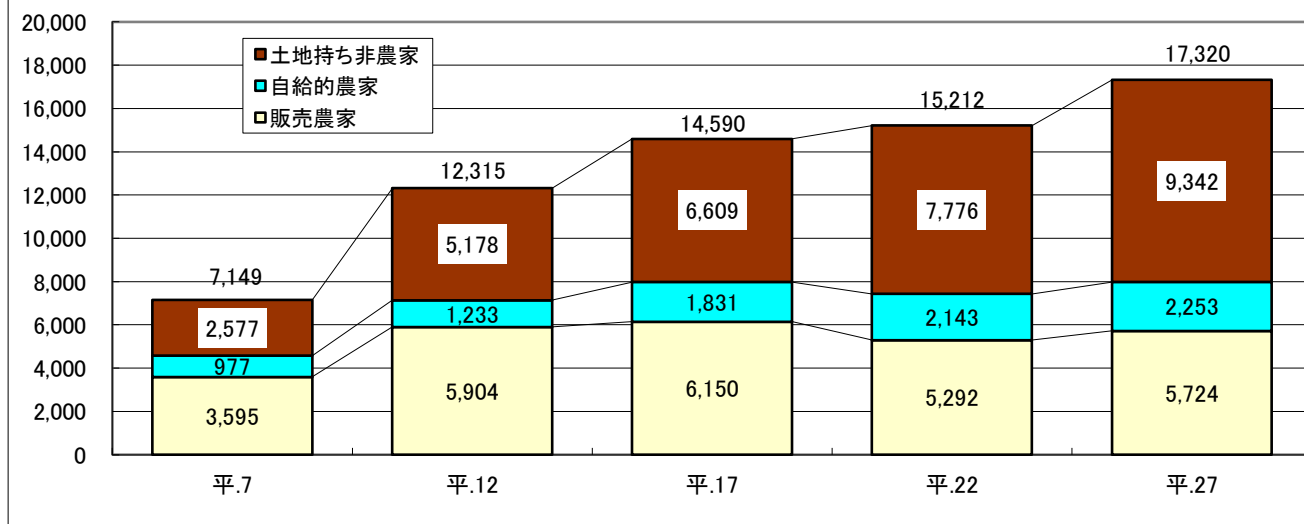
表41 総農家等の耕作放棄地面積

単位：ha

区分	計	総農家			土地持ち非農家
		販売農家	自給的農家		
2015年(H.27)	17,320	7,977	5,724	2,253	9,342
2010年(H.22)	15,212	7,436	5,292	2,143	7,776
増減数(H27-H22)	2,108	541	432	110	1,566
増減率(H27-H22)/H22 (%)	13.9	7.3	8.2	5.1	20.1
構成比(%)					
2015年(H.27)	100.0	46.1	33.0	13.0	53.9
2010年(H.22)	100.0	48.9	34.8	14.1	51.1

図23 耕作放棄地面積の推移

(ha)



5 販売農家

(1) 主副業別農家数

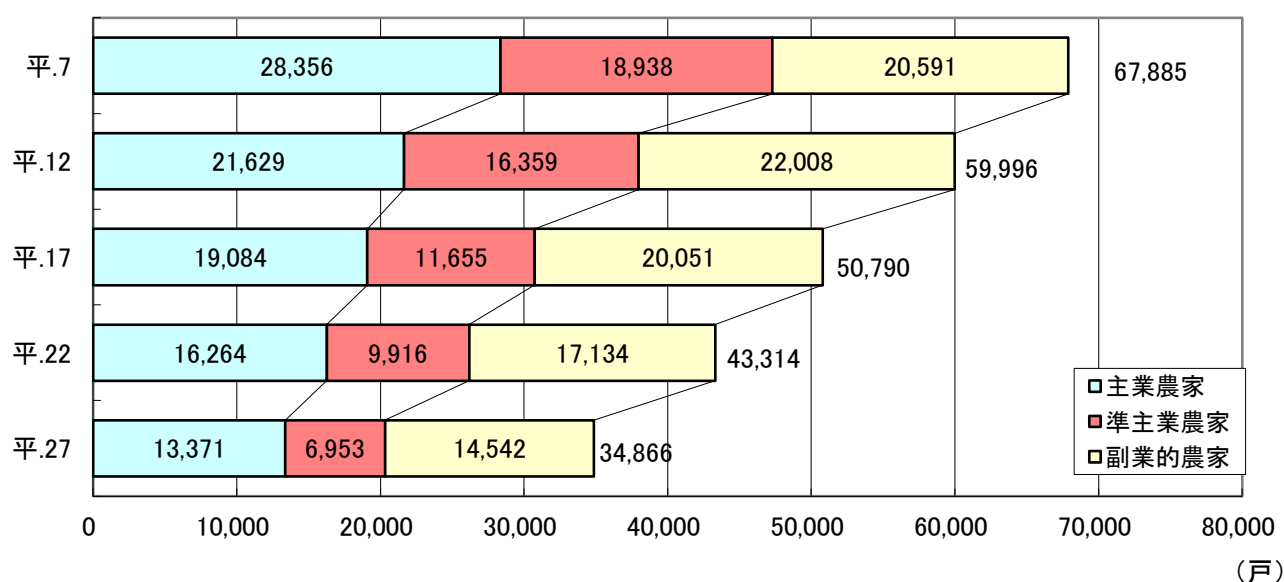
販売農家を主副業別にみると、主業農家は13,371戸（販売農家全体に占める割合38.3%）で、前回に比べ17.8%、準主業農家は6,953戸（同19.9%）で、前回に比べ29.9%、副業的農家は14,542戸（同41.7%）で、前回に比べ15.1%、それぞれ減少した。

表42 主副業別農家数

単位：戸

区 分	計	主業農家		準主業農家		副業的農家
			65歳未満の農業 専従者がいる		65歳未満の農業 専従者がいる	
2015年(H.27)	34 866	13 371	12 040	6 953	3 605	14 542
2010年(H.22)	43 314	16 264	14 463	9 916	4 744	17 134
増減数 (H27-H22)	△ 8 448	△ 2 893	△ 2 423	△ 2 963	△ 1 139	△ 2 592
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 19.5	△ 17.8	△ 16.8	△ 29.9	△ 24.0	△ 15.1
構成比(%)						
2015年(H.27)	100.0	38.3	34.5	19.9	10.3	41.7
2010年(H.22)	100.0	37.5	33.4	22.9	11.0	39.6

図24 主副業別農家数の推移



(2) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は13,309戸（販売農家全体に占める割合38.2%）で、前回に比べ0.9%増加した。

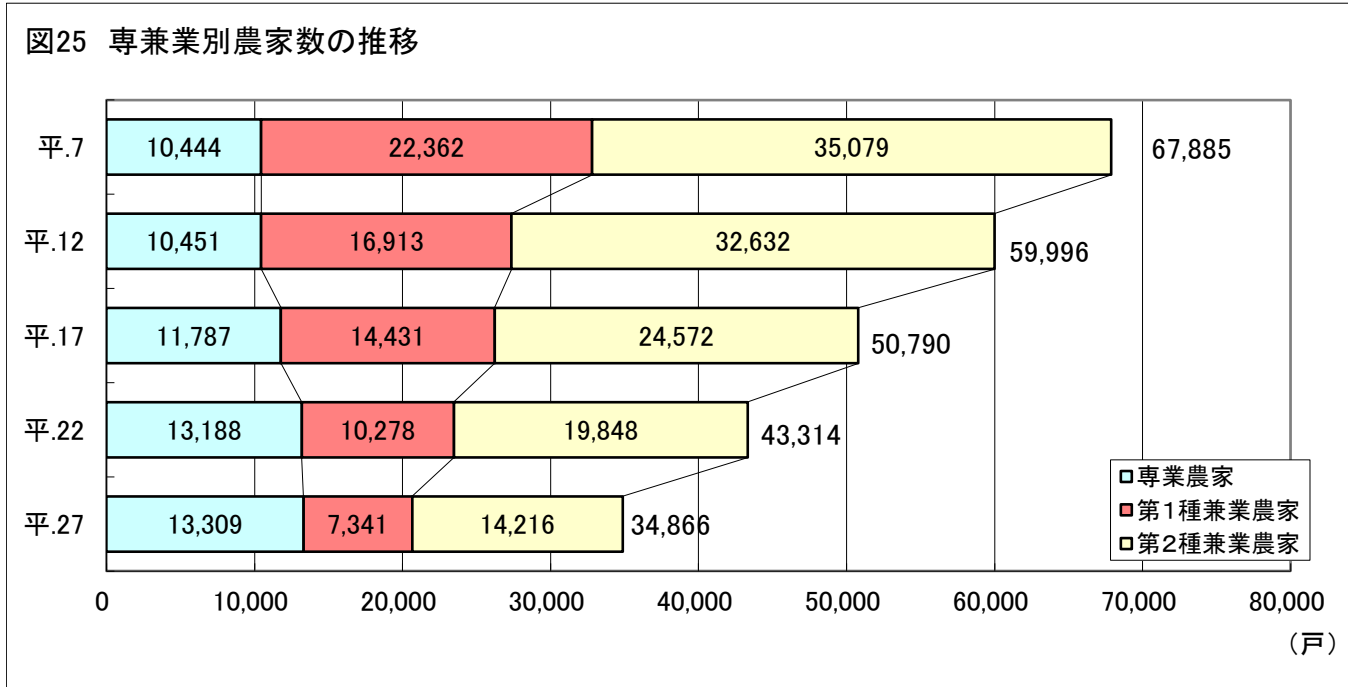
一方、第1種兼業農家は7,341戸（同21.1%）で、前回に比べ28.6%、第2種兼業農家は14,216戸（同40.8%）で、前回に比べ28.4%、それぞれ減少した。

表43 専兼業別農家数

単位：戸

区 分	計	専業農家	兼業農家		兼業農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家
			男子生産年齢 人口がいる	女子生産年齢 人口がいる			
2015年(H.27)	34 866	13 309	6 688	5 695	21 557	7 341	14 216
2010年(H.22)	43 314	13 188	6 946	6 173	30 126	10 278	19 848
増減数 (H27-H22)	△ 8 448	121	△ 258	△ 478	△ 8 569	△ 2 937	△ 5 632
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 19.5	0.9	△ 3.7	△ 7.7	△ 28.4	△ 28.6	△ 28.4
構成比(%)							
2015年(H.27)	100.0	38.2	19.2	16.3	61.8	21.1	40.8
2010年(H.22)	100.0	30.4	16.0	14.3	69.6	23.7	45.8

図25 専業別農家数の推移



(3) 自営農業に従事した世帯員数

ア 農業従事者数

農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）は95,143人で、前回に比べ23.1%減少した。男女別でみると、男性は50,782人で、前回に比べ21.6%、女性は44,361人で、前回に比べ24.8%、それぞれ減少した。

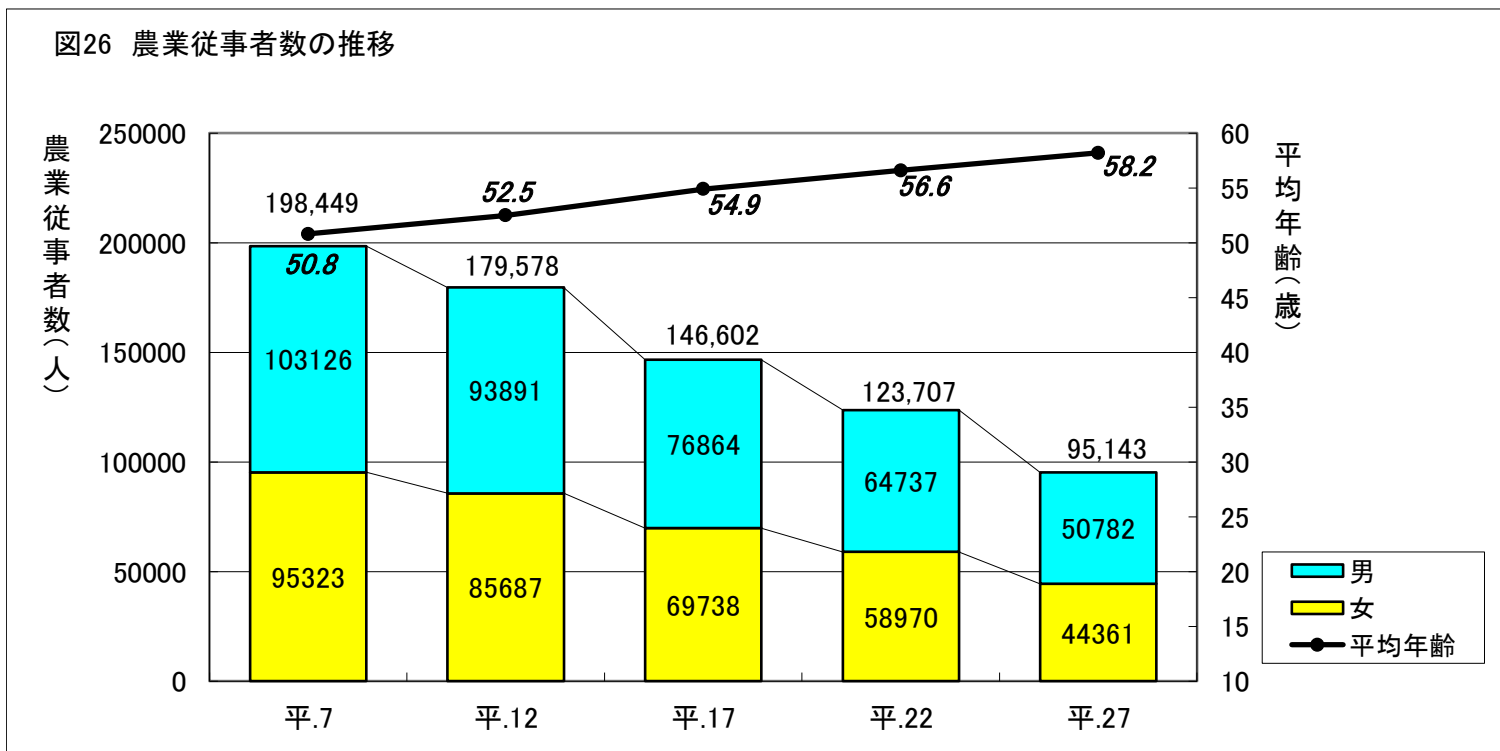
また、農業従事者の平均年齢は58.2歳で、前回に比べ1.6歳上昇した。

表44 農業従事者数

単位：人、歳

区分	男女計	男	女	平均年齢		
				男女計	男	女
2015年(H.27)	95,143	50,782	44,361	58.2	57.2	59.4
2010年(H.22)	123,707	64,737	58,970	56.6	55.3	57.9
増減数 (H27-H22)	△ 28,564	△ 13,955	△ 14,609	1.6	1.9	1.5
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 23.1	△ 21.6	△ 24.8
構成比(%)						
2015年(H.27)	100.0	53.4	46.6			
2010年(H.22)	100.0	52.3	47.7			

図26 農業従事者数の推移



イ 農業就業人口

農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）は64,746人で、前回に比べ19.6%減少した。男女別で見ると、男性は32,999人で、前回に比べ16.5%、女性は31,747人で、前回に比べ22.5%、それぞれ減少した。

農業就業人口を年齢階層別にみると、85歳未満のすべての階層において前回に比べ減少し、中でも15～29歳層（前年比40.0%減）、45～49歳層（同35.9%減）、50～54歳層（同35.6%減）等の減少が目立った。一方、85歳以上層（同23.4%増）が前回に比べ増加した。

また、年齢階層別の構成割合をみると、65歳以上が全体に占める割合は54.5%となり、前回よりも3.2ポイント上昇した。

なお、農業就業人口の平均年齢は63.8歳で、前回に比べ1.2歳上昇した。

表45 年齢別農業就業人口

単位：人、歳

区分	男女計	年齢階層別						
		男	女	15～29歳	30～34	35～39	40～44	45～49
2015年(H. 27)	64 746	32 999	31 747	2 221	1 378	1 593	1 885	2 523
2010年(H. 22)	80 483	39 517	40 966	3 700	1 432	1 732	2 514	3 934
増減数 (H27-H22)	△ 15 737	△ 6 518	△ 9 219	△ 1 479	△ 54	△ 139	△ 629	△ 1 411
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 19.6	△ 16.5	△ 22.5	△ 40.0	△ 3.8	△ 8.0	△ 25.0	△ 35.9
構成比(%)								
2015年(H. 27)	100.0	51.0	49.0	3.4	2.1	2.5	2.9	3.9
2010年(H. 22)	100.0	49.1	50.9	4.6	1.8	2.2	3.1	4.9

(つづき)

単位：人、歳

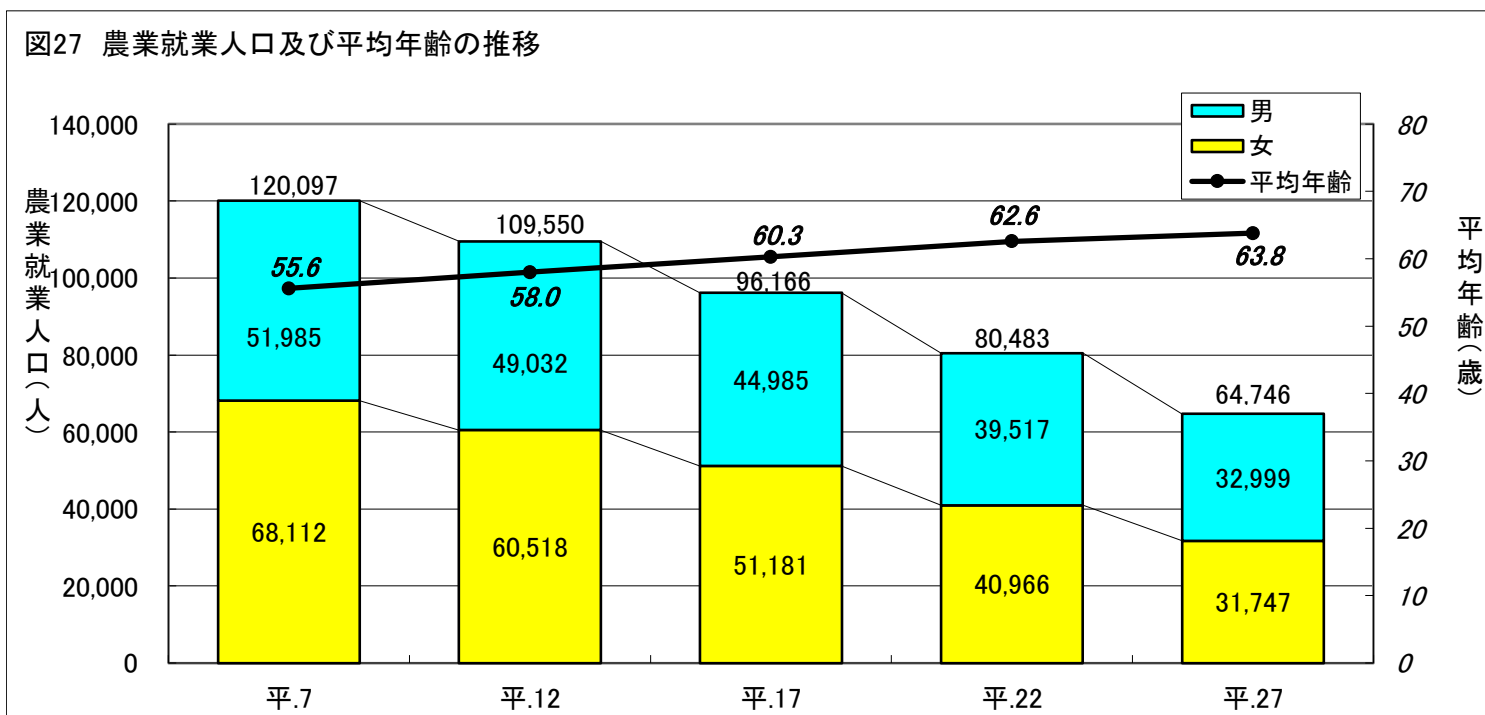
区分	年齢階層別 (つづき)							
	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
2015年(H. 27)	3 970	6 284	9 634	10 310	8 834	8 406	5 521	2 187
2010年(H. 22)	6 168	9 151	10 524	10 504	12 167	11 007	5 877	1 773
増減数 (H27-H22)	△ 2 198	△ 2 867	△ 890	△ 194	△ 3 333	△ 2 601	△ 356	414
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 35.6	△ 31.3	△ 8.5	△ 1.8	△ 27.4	△ 23.6	△ 6.1	23.4
構成比(%)								
2015年(H. 27)	6.1	9.7	14.9	15.9	13.6	13.0	8.5	3.4
2010年(H. 22)	7.7	11.4	13.1	13.1	15.1	13.7	7.3	2.2

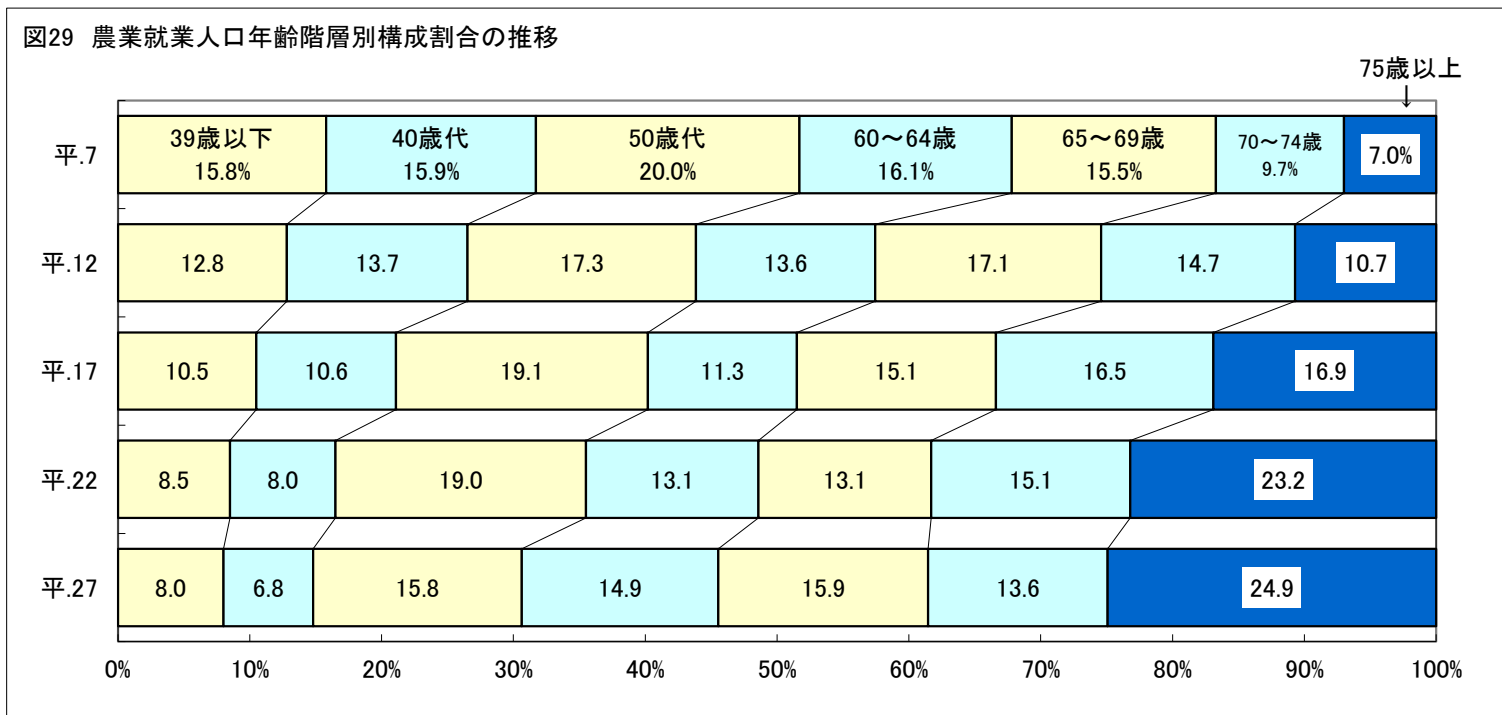
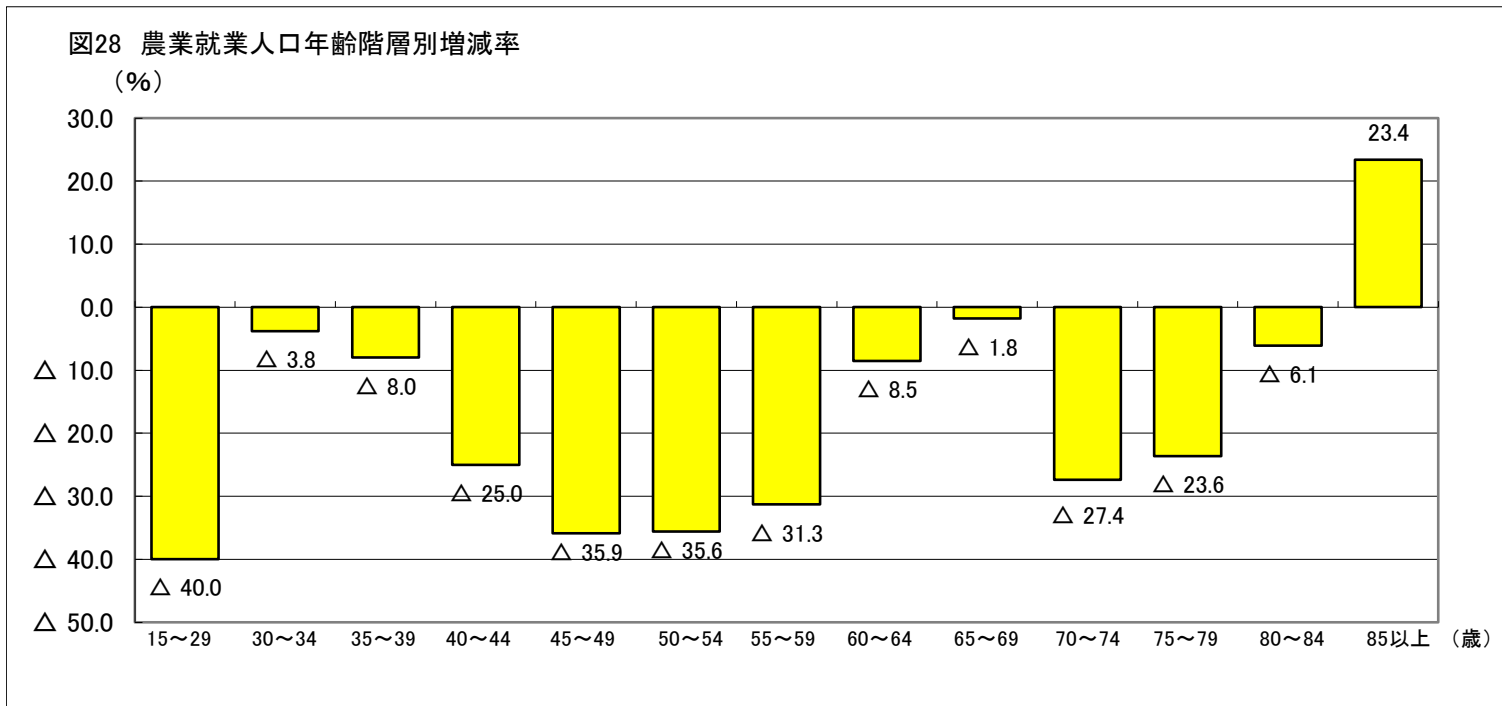
(つづき)

単位：人、歳

区分	平均年齢		
	男女計	男	女
2015年(H. 27)	63.8	63.1	64.4
2010年(H. 22)	62.6	62.0	63.1
増減数 (H27-H22)	1.2	1.1	1.3
増減率(%) (H27-H22)/H22

図27 農業就業人口及び平均年齢の推移





ウ 基幹的農業従事者数

基幹的農業従事者数（自営農業に主として従事した世帯員のうち、仕事の主の世帯員数）は58,222人で、前回に比べ15.1%減少した。男女別でみると、男性は31,023人で、前回に比べ13.6%、女性は27,199人で、前回に比べ16.9%、それぞれ減少した。

基幹的農業従事者を年齢階層別にみると、特に40~44歳層から55~59歳層までの階層における減少幅が大きく、中でも50~54歳層（前年比35.5%減）、45~49歳層（同35.4%減）等の減少が目立った。一方、30~34歳層と65~69歳層、80歳以上の各階層においては前回に比べ増加し、中でも85歳以上層（同42.5%増）が大幅に増加した。

また、年齢階層別の構成割合をみると、65歳以上が全体に占める割合は54.7%となり、前回よりも4.1ポイント上昇した。

なお、基幹的農業従事者の平均年齢は64.3歳で、前回に比べ1.1歳上昇した。

表46 年齢別基幹的農業従事者数

単位：人、歳

区分	男女計	年齢階層別						
		男	女	15~29歳	30~34	35~39	40~44	45~49
2015年(H. 27)	58 222	31 023	27 199	1 074	1 164	1 375	1 662	2 302
2010年(H. 22)	68 609	35 896	32 713	1 433	1 115	1 420	2 158	3 565
増減数 (H27-H22)	△ 10 387	△ 4 873	△ 5 514	△ 359	49	△ 45	△ 496	△ 1 263
増減率 (%) (H27-H22)/H22	△ 15.1	△ 13.6	△ 16.9	△ 25.1	4.4	△ 3.2	△ 23.0	△ 35.4
構成比 (%)								
2015年(H. 27)	100.0	53.3	46.7	1.8	2.0	2.4	2.9	4.0
2010年(H. 22)	100.0	52.3	47.7	2.1	1.6	2.1	3.1	5.2

(つづき)

単位：人、歳

区分	年齢階層別 (つづき)							
	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85歳以上
2015年(H. 27)	3 724	5 907	9 161	9 743	8 246	7 642	4 663	1 559
2010年(H. 22)	5 774	8 625	9 825	9 579	10 756	9 065	4 200	1 094
増減数 (H27-H22)	△ 2 050	△ 2 718	△ 664	164	△ 2 510	△ 1 423	463	465
増減率(%) (H27-H22)/H22	△ 35.5	△ 31.5	△ 6.8	1.7	△ 23.3	△ 15.7	11.0	42.5
構成比(%)								
2015年(H. 27)	6.4	10.1	15.7	16.7	14.2	13.1	8.0	2.7
2010年(H. 22)	8.4	12.6	14.3	14.0	15.7	13.2	6.1	1.6

(つづき)

単位：人、歳

区分	平均年齢		
	男女計	男	女
2015年(H. 27)	64.3	63.5	65.2
2010年(H. 22)	63.2	62.7	63.7
増減数 (H27-H22)	1.1	0.8	1.5
増減率(%) (H27-H22)/H22

図30 基幹的農業従事者数及び平均年齢の推移

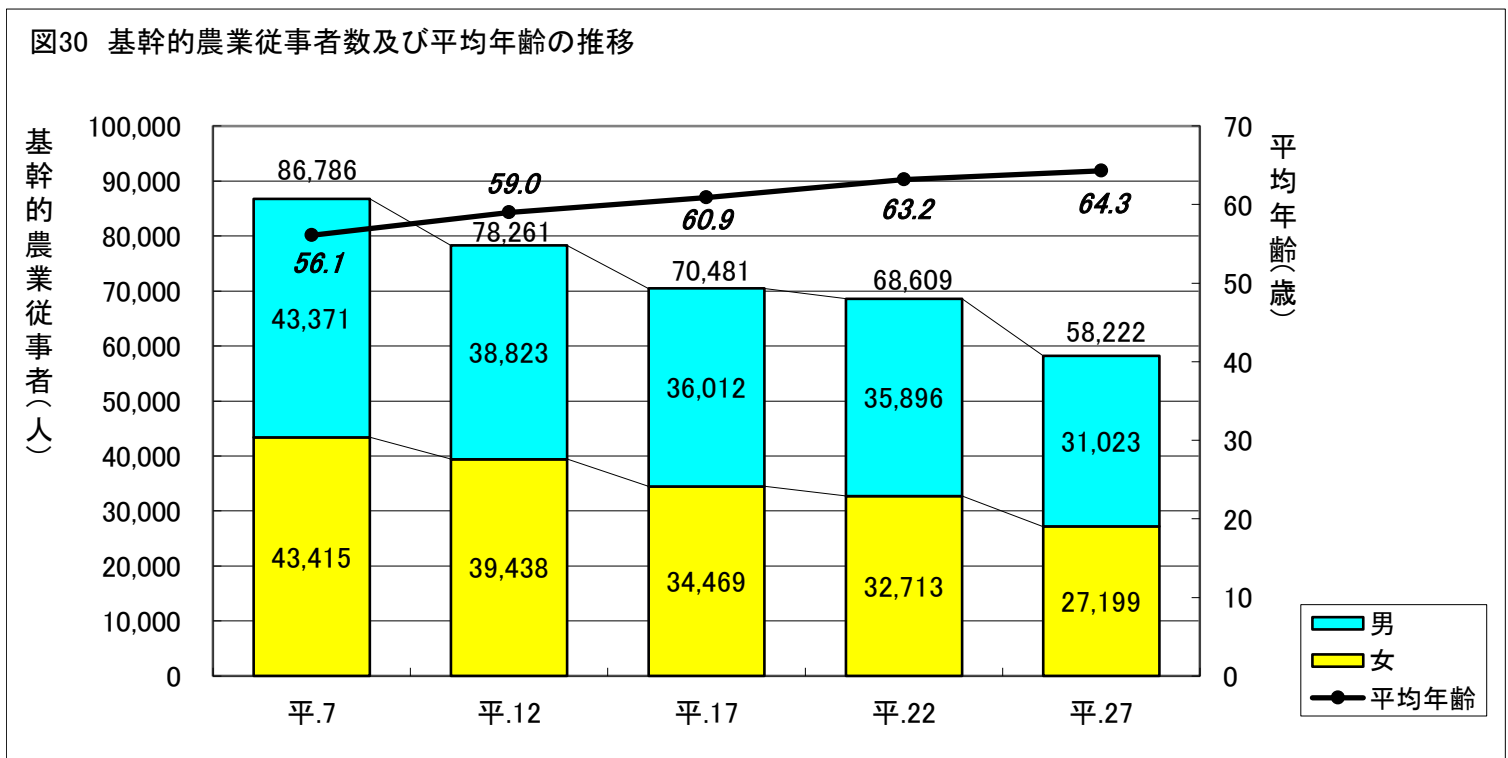


図31 基幹的農業従事者年齢階層別増減率

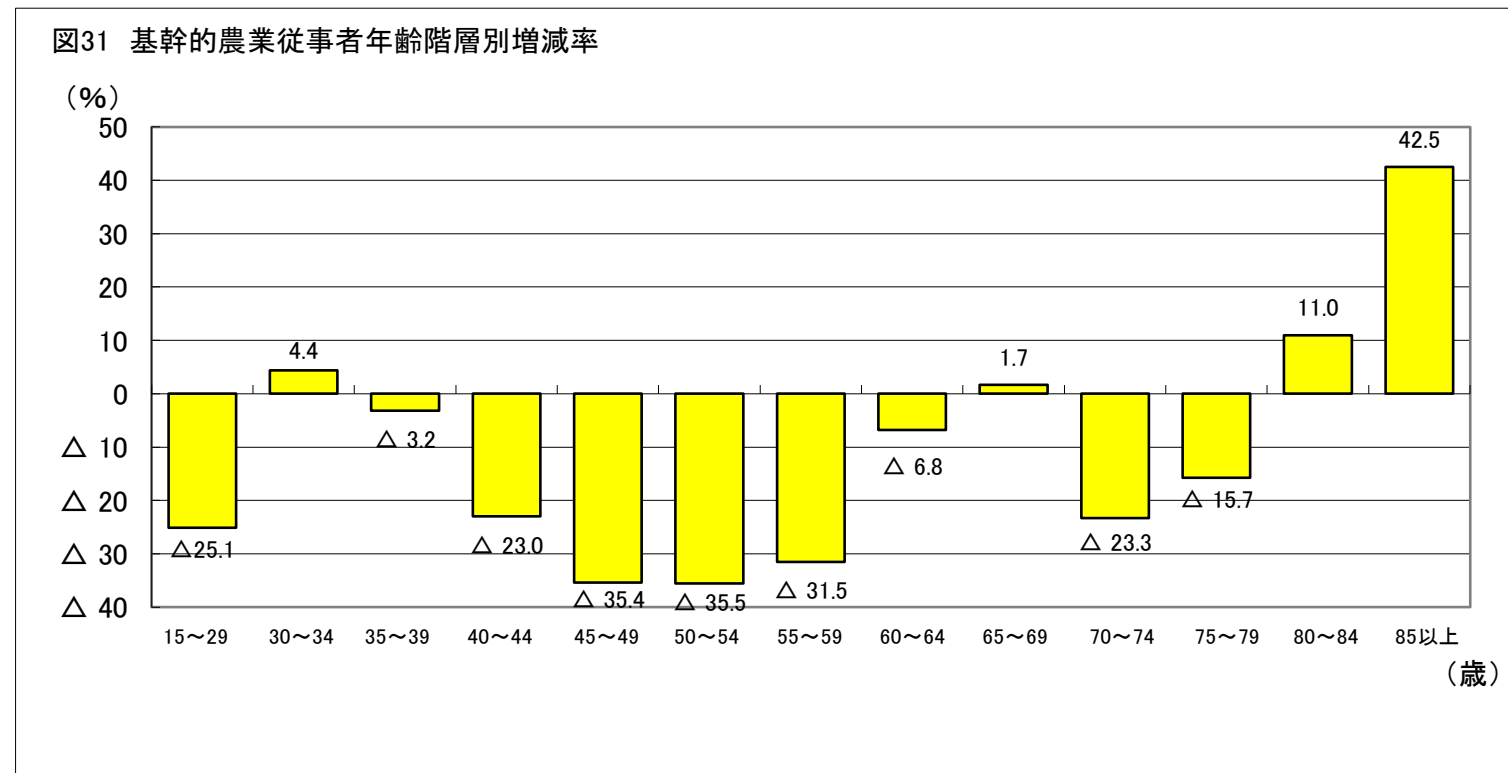
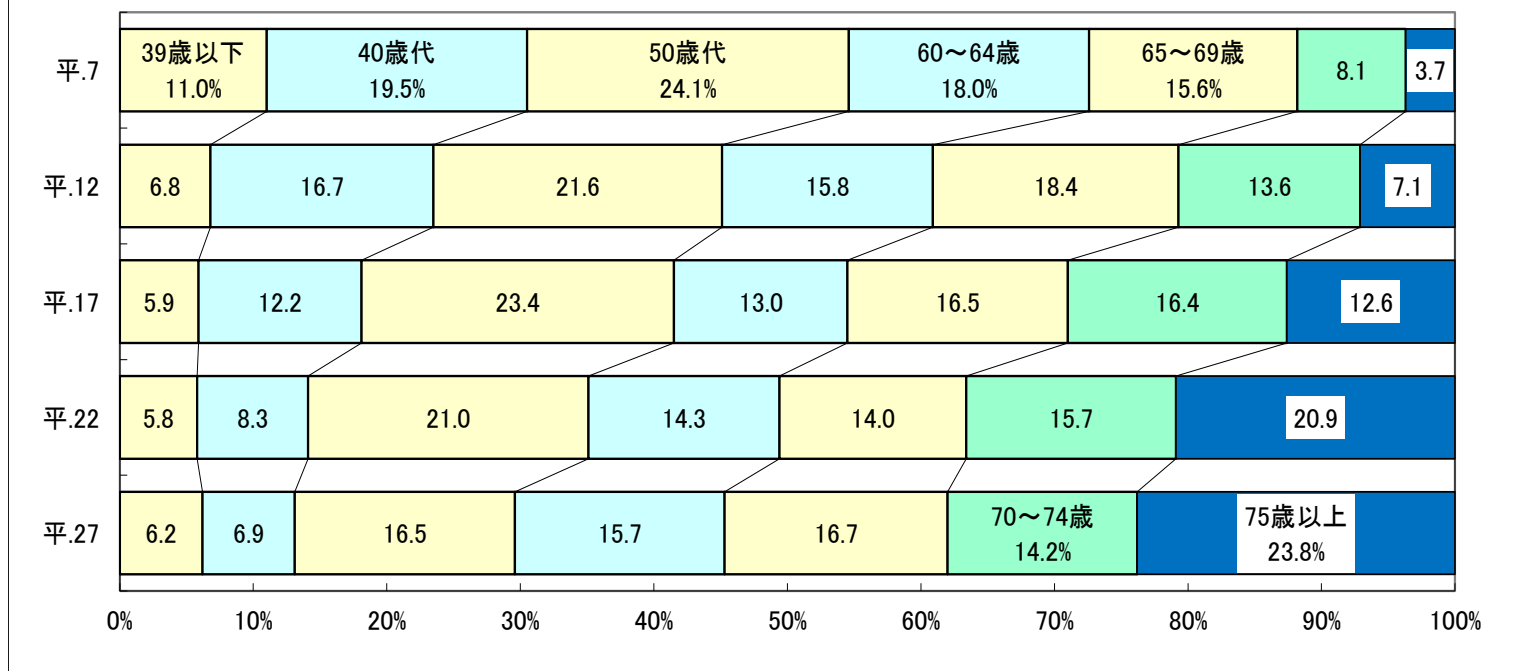


図32 基幹的農業従事者年齢階層別構成割合の推移



(4) 農業後継者がいる販売農家数

同居の農業後継者がいる販売農家数は10,978戸(販売農家全体に占める割合31.5%)で、世帯から離れて住んでいる後継者がいる4,855戸(同13.9%)を加えると、農業後継者がいる販売農家数は15,833戸(同45.4%)となり、前回(同56.6%)に比べ11.2ポイント下降した。

表47 農業後継者の有無別販売農家数

区分	合計	同居後継者がいる			同居後継者がいない	
		男女計	男	女	他出農業後継者がいる	他出農業後継者がいない
2015年(H.27)	34 866	10 978	9 787	1 191	4 855	19 033
2010年(H.22)	43 314	18 596	16 706	1 890	5 900	18 818
増減数(H27-H22)	△ 8 448	△ 7 618	△ 6 919	△ 699	△ 1 045	215
増減率(H27-H22)/H22	△ 19.5	△ 41.0	△ 41.4	△ 37.0	△ 17.7	1.1
構成比(%)						
2015年(H.27)	100.0	31.5	28.1	3.4	13.9	54.6
2010年(H.22)	100.0	42.9	38.6	4.4	13.6	43.4

(5) 経営方針の決定参画者の有無別農家数(2015年新規調査項目)

販売農家における経営者の男性の占める割合は90.9%、女性は9.1%となった。また、女性が経営者又は経営方針の決定に関わっている割合は54.2%となった。

表48 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数及び割合

区分	農家数	構成比
販売農家数	34 866	100.0
経営者が男性の農家	31 706	90.9
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	17 206	49.3
男女が関わっている農家 ①	2 770	7.9
男性だけが関わっている農家	1 479	4.2
女性だけが関わっている農家 ②	12 957	37.2
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	14 500	41.6
経営者が女性の農家 ③	3 160	9.1
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	1 106	3.2
男女が関わっている農家	192	0.6
男性だけが関わっている農家	700	2.0
女性だけが関わっている農家	214	0.6
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	2 054	5.9
女性が経営方針の決定に関わっている農家 (=①+②+③)	18 887	54.2

